

令和7年(2025年)版

消防年報



兵庫県

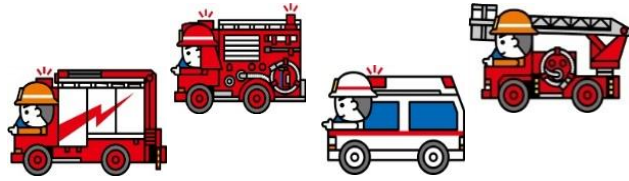
伊丹市消防局

令和8年(2026年)刊行

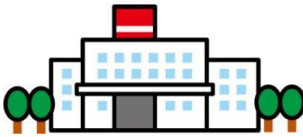


○ 消防ひとめデータ

面積・人口・世帯数	消防署所	消防職員数	消防団
	 伊丹市マスコット たみまる		
面積 25.00km ² 人口 195,089人 世帯数 85,815世帯	消防局 1本部 消防署 2消防署 出張所 4出張所	条例定数 222名 消防職員 218名 (内:女性 10名) 平均年齢 38.4歳	1本部6分団 条例定数 103名 消防団員 95名 (内:女性 9名) 平均年齢 51.6歳

消防車両	緊急消防援助隊の登録隊	消防水利
		
指揮車 1台 救助工作車 2台 その他車両 1台 ポンプ車 7台 救急車 6台 タンク車 2台 非常用ポンプ車 1台 合計 31台 化学車 2台 非常用救急車 1台 はしご車 2台 特殊車等 6台	消火小隊 4隊 救助小隊 1隊 救急小隊 2隊 後方支援小隊 1隊 特殊装備小隊 1隊	消火栓 3,651基 防火水槽 628基

火災件数 ※	出火原因 ※	救急出動件数 ※	救助出動件数 ※
			
火災件数 : 42件 ひと月あたり : 3.5件 約9日に1件	1位 電気機器 2位 たばこ 3位 放火・放火の疑い	年間出動件数 : 12,252件 ひと月あたり : 約1,021件 1日あたり : 約33件	年間出動件数 : 230件 ひと月あたり : 約19件 約1.6日に1件

119番受信件数 ※	防火対象物・危険物許可施設数		自主防災組織の結成状況
			
年間受信件数 : 16,425件 ひと月あたり : 約1,368件 1日あたり : 約45件	防火対象物数 : 6,334棟 【内訳】 特定対象物 : 1,453棟 非特定対象物 : 4,881棟	危険物許可施設 : 318施設 【内訳】 製造所 : 7施設 貯蔵所 : 204施設 取扱所 : 107施設	191自主防災会 (183自治会) 組織結成率 96%

注1:各種データは令和8年4月1日現在。 ※は令和7年中データ。

は じ め に

この年報は、令和7年（2025年）における伊丹市の主な消防事情について収録し今後の消防行政の参考に資するとともに、消防の現況を紹介するため編集したものです。

内容は消防情勢、予防統計、火災統計、救急統計、救助統計、その他の統計及び消防団の構成とし、原則として会計年度をもって表し、火災・救急・救助統計等は暦年で作成しております。

皆様方にご高覧いただき、消防行政に対するご理解を深めていただく一助になれば幸いと存じます。

令和8年（2026年）7月

伊丹市消防局長 米澤 嘉人

目 次

・伊丹市のあらまし・・・・・・・・・・・・・・・・	1	・気象情報等発令状況・・・・・・・・・・・・	38
・伊丹市の位置及び地勢・・・・・・・・・・・・	1		
・管内情勢と消防現況・・・・・・・・・・・・	1		
・伊丹市消防のあゆみ・・・・・・・・・・・・	2	予防統計	
・消防局及び署所等の配置状況・・・・・・・・	12	・予防概要・・・・・・・・・・・・・・・・	40
・消防相互応援協定等・・・・・・・・・・・・	13	・予防事務処理状況・・・・・・・・・・・・	40
		・防火対象物査察状況・・・・・・・・・・・・	41
消防情勢		・対象物用途別同意等状況・・・・・・・・	42
・消防組織図・・・・・・・・・・・・・・・・	16	・用途別中高層建築物棟数（4階以上）・・	43
・事務分掌・・・・・・・・・・・・・・・・	17	・防火管理者資格付与講習会実施状況・・	44
・一般会計予算と消防予算の割合等・・・・・	18	・広報活動状況・・・・・・・・・・・・	44
・消防職員配置状況・・・・・・・・・・・・	19	・幼年消防クラブの結成状況・・・・・・・・	45
・消防職員数の推移状況・・・・・・・・・・・・	19	・幼年消防クラブの活動状況・・・・・・・・	45
・消防職員階級別年齢構成・・・・・・・・・・・・	20	・自主防災組織の結成状況・・・・・・・・	46
・消防職員階級別勤続年数・・・・・・・・・・・・	20	・自主防災組織の活動状況・・・・・・・・	50
・消防力の整備指針と現有消防力の比較・・	21	・製造所等区分別完成検査施設数・・・・・	51
・消防車両配置状況・・・・・・・・・・・・	22	・許可施設数の推移（過去10年）・・・・・	51
・消防車両性能現況・・・・・・・・・・・・	23	・防火地域別許可施設数・・・・・・・・	52
・消防用機械・器具保有状況・・・・・・・・	25	・危険物施設査察状況・・・・・・・・	52
・消防職員研修等派遣状況・・・・・・・・	27	・県移譲事務処理状況・・・・・・・・	52
・消防職員特殊技能資格取得状況・・・・・	29	・用途地域別許可施設数・・・・・・・・	53
・消防水利の現況・・・・・・・・・・・・	30	・事務処理状況・・・・・・・・・・・・	54
・消火薬剤現有状況・・・・・・・・・・・・	30	・危険物関係手数料・・・・・・・・	54
・消防指令業務概要・・・・・・・・・・・・	31		
・指令センターでの119番等の受信状況・・	31	火災統計	
・消防指令管制システム系統図・・・・・・・・	32	・火災概要・・・・・・・・・・・・・・・・	56
・有線等施設概要・・・・・・・・・・・・	33	・原因別・覚知別等火災発生状況・・・・・	57
・無線等施設概要・・・・・・・・・・・・	33	・用途別火災発生状況・・・・・・・・	58
・消防救急無線呼出名称等一覧・・・・・・・・	34	・発火源・経過・着火物別火災発生状況・・	59
・署活動系無線機無線局指定区分・・・・・	36	・過去10年間の火災発生状況・・・・・・・・	60
・月別気象状況・・・・・・・・・・・・	37	・過去10年間の火災原因別発生状況・・	60

目 次

・過去10年間の主な火災発生状況・・・・・・・・	61
--------------------------	----

救急統計

・救急概要・・・・・・・・	62
・署所別出動状況・・・・・・・・	62
・曜日・覚知別救急出動状況・・・・・・・・	63
・年齢別搬送状況・・・・・・・・	63
・傷病程度別搬送状況・・・・・・・・	64
・時間別救急出動件数・・・・・・・・	64
・科目別搬送状況・・・・・・・・	65
・収容医療機関別搬送状況・・・・・・・・	65
・救急隊員の行った応急処置状況・・・・・・・・	66
・救急講習会実施状況（過去5年間）・・・・・	67
・過去10年間の救急出動状況・・・・・・・・	67

救助統計

・救助概要・・・・・・・・	68
・事故種別救助出動状況・・・・・・・・	68
・事故種別救助人員状況・・・・・・・・	68
・傷病程度別状況・・・・・・・・	69
・過去10年間の救助出動状況・・・・・・・・	69

その他の統計

・過去10年間の災害等活動状況・・・・・・・・	70
-------------------------	----

消防団

・伊丹市消防団のあゆみ・・・・・・・・	72
・消防団の概要・・・・・・・・	75
・消防団の組織と現況・・・・・・・・	75
・階級別年齢構成・・・・・・・・	76
・階級別在職年数・・・・・・・・	76

・消防団本部及び分団の配置状況・・・・・・・・	77
・分団別等車両保有状況・・・・・・・・	77
・消防団の活動状況・・・・・・・・	77

○ 伊丹市のあらし

伊丹の歴史は古く、遺跡や出土品から縄文時代中期には既に人々が生活していたことが知られています。

奈良時代には、名僧・行基が仏教の布教に訪れ、昆陽池や昆陽施院を造るなど社会事業を行いました。

平安時代の伊丹は、源満仲の統治下にはありましたが、やがて伊丹姓を名乗る武士団が支配しました。わが国最初の天守閣を備えたといわれる伊丹城が築かれたのもこの時代です。

天正2年（1574年）、伊丹氏に代わって荒木村重が伊丹城主となり、城名も有岡城と改めました。しかし、その有岡城も天正6年（1578年）、村重が織田信長に叛き、羽柴秀吉らにより攻められ落城という運命をたどりしました。

江戸時代に治政にあたった近衛家が産業の振興に力を注ぎ、とくに酒造業は全国的に名声を博しました。また、俳人・上島鬼貫を出すなど文化の華が開きました。

明治に入り、廃藩置県によって兵庫県に編入され、明治22年（1889年）町村制施行により、伊丹町・稲野村・神津村・長尾村の4町村にまとめられました。明治24年（1891年）に川辺馬車鉄道（現JR福知山線）が開通、また大正9年には阪急伊丹線が開通し、産業経済が進展するとともに、大都市近郊住宅地として発展してきました。

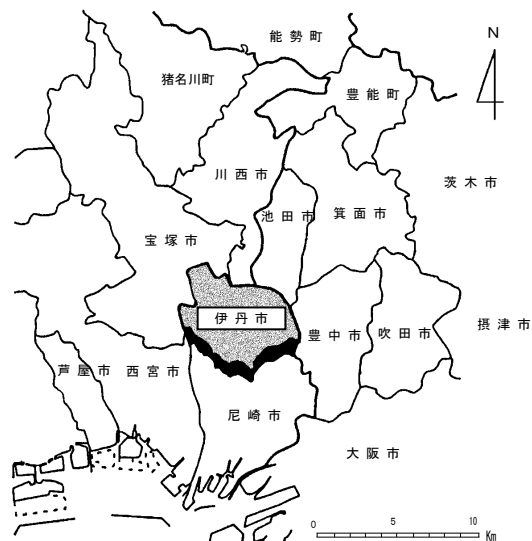
昭和15年11月（1940年）、伊丹町と稲野村とが合併し伊丹市が発足、全国で174番目の市が誕生しました。その後、昭和22年（1947年）神津村を編入、昭和30年（1955年）長尾村の一部を編入して、現在に至っています。

○ 伊丹市の位置及び地勢

伊丹市は、兵庫県の南東部に位置し、大阪市から約10km、神戸市から約20kmの圏域に、面積25.00km²の市域を有しています。

交通は、JR福知山線と阪急伊丹線、また市中央部を国道171号が横断しさらには、大阪国際空港（伊丹空港）のあるまちとして、知られています。

地勢は、北部の伊丹台地から南部の武庫平野へとゆるやかな傾斜をもって広がり、また市の東側には猪名川、西側には武庫川が流れ気象は一般に年間を通じて温暖で降水量が少ないという瀬戸内気候を示しています。



○ 管内情勢と消防現況

(R8.4.1 現在)

区分 種別	消防職員1人に対して (218人)	消防署所1に対して (6ヶ所)	消防ポンプ車1台に対して (12台)
面積 (25.00 km ²)	0.12 km ²	4.17 km ²	2.08 km ²
世帯数 (85,815 世帯)	393 世帯	14,302 世帯	7,151 世帯
人口 (195,089 人)	894 人	32,514 人	16,257 人

※世帯数及び人口は令和8年4月1日現在の推計人口

○ 伊丹市消防のあゆみ

- 昭 20. 7. 1 神戸市が大空襲により廃墟となり、衛星都市を守るため神戸市にあった兵庫消防署が伊丹市に移駐し、尼崎消防大隊伊丹中隊及び西宮消防大隊宝塚中隊の各管轄区域を担当し、兵庫消防署兼伊丹消防大隊と改称、市公会堂を仮庁舎として業務を開始する。
- 昭 20. 8. 15 兵庫消防署兼伊丹消防大隊の名称を、兵庫消防署と改称する。
- 昭 21. 2. 18 兵庫県訓令第72号をもって、伊丹消防署と改称する。
- 昭 22. 8. 1 伊丹市伊丹字山ノ上483に庁舎を新設、業務を開始する。
- 昭 23. 3. 7 消防組織法（法律第226号）の施行に伴い、消防組織は県から市町村に移管され、伊丹消防組合消防署（伊丹市伊丹字山ノ上483）、宝塚出張所（川辺郡小浜村字川面字中井ノロ72）の1署1出張所をもって伊丹市及び川辺郡小浜村、武庫郡良元村54.62km²を管轄区域として発足する。（定数30名、車両3台）
- 昭 23. 7. 1 消防長（初代）に伊井常寿氏が任命される。
- 昭 24. 6. 25 消防長（2代目）に蔭山重雄氏が任命される。
- 昭 27. 8. 1 伊丹市消防本部及び伊丹市消防署として独立発足する。（定数28名、車両3台）
- 昭 31. 8. 28 消防長（3代目）に池田忠士氏が任命される。
- 昭 35. 4. 1 伊丹市伊丹字西ノ町510の1へ庁舎を移転し、業務を開始する。
- 昭 37. 3. 31 消防職員定数を改正、西出張所の開設要員を18名増員し、定数46名となる。
- 昭 37. 8. 10 都市の急激な発展に伴い、常備消防拡充強化計画に基づき、伊丹市昆陽字真福寺19の4に西出張所を開設する。
- 昭 37. 9. 1 救急需要の増大により、消防救急業務を開始する。
- 昭 38. 7. 3 消防職員定数を改正、東出張所開設要員及び本部要員を18名増員し、定数64名となる。
- 昭 38. 10. 24 大規模災害応急対策活動の相互応援に関し、尼崎・西宮・芦屋・伊丹・宝塚・川西各市及び猪名川町の6市1町の市町長協定に基づき、消防相互応援に関する覚書を交換する。
- 昭 39. 4. 1 消防職員定数を改正、北出張所開設要員、本部要員及び救急要員を15名増員し、定数79名となる。
- 昭 40. 2. 13 伊丹市森本字久保4の4に東出張所を開設する。
- 昭 40. 12. 17 消防長（4代目）に谷渕修一氏が任命される。
- 昭 41. 4. 1 消防職員定数を改正、スノーケル車要員及び本部要員を15名増員し、定数94名となる。
- 昭 41. 4. 6 伊丹市鴻池字出口3の2に北出張所を開設する。
- 昭 41. 10. 27 消火薬剤等の相互提供に関する協定を市内28事業所と締結する。
- 昭 41. 12. 10 伊丹市・豊中市・池田市との間に消防相互応援協定を締結する。
- 昭 42. 4. 1 伊丹市消防本部の組織を5係から3課8係に改める。
- 昭 42. 4. 1 消防職員定数を改正、本部組織の改正に伴う要員を12名増員し、定数106名となる。

- 昭 42. 4. 1 伊丹市消防特別救助隊を設置し、運用開始する。
- 昭 43. 3. 9 航空機災害に関し、火災防ぎょ及び救急業務に対処するため大阪市と消防相互応援協定を締結する。
- 昭 43. 4. 1 西出張所を西分署に昇格する。
- 昭 43. 4. 1 消防職員定数を改正、西分署要員を3名増員し、定数109名となる。
- 昭 43.11.16 西分署に救急車を配置し、2台運用となる。
- 昭 44. 4. 1 消防職員定数を改正、救急専従要員を3名増員し、定数112名となる。
- 昭 45. 4. 1 消防職員定数を改正、南出張所開設要員を14名増員し、定数126名となる。
- 昭 45. 5. 1 伊丹市稲野町7丁目85の1に南出張所を開設する。
- 昭 46. 4. 1 消防長（5代目）に松下典夫氏が任命される。
- 昭 46. 4. 1 消防職員定数を改正、救急専従要員、予防課要員及びはしご車要員を15名増員し、定数141名となる。
- 昭 46.12. 1 伊丹・豊中・池田各市長と大阪国際空港長との間に「大阪国際空港及びその周辺における消火救難活動に関する協定書」を、また「同協定に基づく覚書」を3市の消防長と大阪国際空港長との間にそれぞれ締結する。
- 昭 47. 4. 1 消防職員定数を改正、東西消防署設置に伴う警防要員を9名増員し、定数150名となる。
- 昭 47.12.17 伊丹市昆陽字一ツ樋9番地の2に消防本部、消防署、消防団本部併置の新庁舎が竣工し、移転業務を開始する。旧庁舎は、東分署として暫定運用する。救急車を消防署に1台、東分署に1台配置替えして、2台運用の専任体制となる。
- 昭 48. 1. 1 消防組織の機構改革により、1本部1消防署1分署3出張所を1本部2消防署4出張所に改め、名称を次のとおりとする。
消防署は東消防署と西消防署の2署に、西分署は降格し昆陽出張所に、東出張所を神津出張所に、南出張所を稲野出張所に、北出張所を荒牧出張所にそれぞれ改称する。
- 昭 48. 2. 1 住居表示変更に伴い、消防本部の所在地「伊丹市昆陽字一ツ樋9番地の2」を「伊丹市昆陽1丁目1番地」に改める。
- 昭 48. 4. 1 消防職員定数を改正、北伊丹出張所開設要員及び通信室等要員を23名増員し、定数173名となる。
- 昭 49. 4. 1 消防職員定数を改正、警防課員等要員を5名増員し、定数178名となる。
- 昭 49. 4.26 伊丹市北園1丁目13番地に北伊丹出張所を開設する。
- 昭 49. 6.26 地番整理に伴い、消防本部の所在地「伊丹市昆陽1丁目1番地」を「伊丹市昆陽1丁目1番地の1」に改める。
- 昭 50. 3.28 住居表示変更に伴い、東消防署の所在地「伊丹市西ノ町510番地の1」を「伊丹市中央6丁目2番8号」に改める。
- 昭 50. 4. 1 伊丹市消防本部の名称を「伊丹市消防局」に改める。
- 昭 50. 4. 1 消防副士長制（昭和38年6月10日消防庁告示第4号）を採用し、5名の副士長が誕生する。
- 昭 51. 4. 1 消防長（6代目）に八木輝男氏が任命される。

- 昭 52. 4. 1 消防本部の組織改正を行い、3課10係を3課8係に改める。
消防署の組織を係制から隊組織に改め、警防隊及び救急救助隊を置く。
- 昭 52. 4. 1 消防職員定数を改正、行財政健全化に伴う職員定数の見直し（第1次）により、5名減員し、定数173名となる。
- 昭 53. 4. 1 消防職員定数を改正、行財政健全化に伴う職員定数の見直し（第2次）により、1名減員し、定数172名となる。
- 昭 55. 4. 1 消防局の課に「主幹」「副主幹」及び「主査」を置く組織改正を行う。
- 昭 57. 4. 1 消防長（7代目）に田中利根氏が任命される。
- 昭 57.10. 1 救助件数の増加に備え、西消防署の救助隊を専任とし、東西両消防署に専任救助隊を設置する。
- 昭 58. 4. 1 消防職員定数を改正、行財政健全化に伴う職員定数の見直し（第3次）により、3名減員し、定数169名となる。
- 昭 59. 3.16 伊丹市北本町2丁目133番地に東消防署を移転し、業務を開始する。
- 昭 59. 4. 1 消防局に「参事」を置く組織改正を行う。
- 昭 60. 4. 1 神津出張所を伊丹市森本2丁目142番地の1へ、昆陽出張所を伊丹市池尻3丁目55番地へ移転し、業務を開始する。これに伴い昆陽出張所の名称を池尻出張所と改称する。
- 昭 60.12.21 稲野出張所を伊丹市南野字小豆領969番地の4へ移転し、業務を開始する。これに伴い稲野出張所の名称を南野出張所と改称する。
- 昭 61.11. 1 消防局に消防音楽隊を設置し、隊長以下22名で発足する。
- 昭 62. 3.27 荒牧出張所の改築工事が終了し、仮庁舎（北野1丁目13番地伊丹市共同利用施設北センター）から移転し、業務を開始する。
- 昭 62. 4. 1 従来、市環境部交通安全課で所掌していた防災業務の移管を受け、これに伴い消防局の組織を改正し、「警防課」を「消防防災課」に、「消防第1係」を「消防係」に、「消防第2係」を「防災係」に改称し、「防災係」で事務を開始する。
- 昭 62. 8.12 大阪府下、兵庫県下の12市2組合消防の市長等との間に「大阪国際空港周辺都市航空機災害消防相互応援協定」を、また「同協定に基づく覚書」を14消防長との間にそれぞれ締結する。
- 昭 63. 4. 1 消防緊急情報システムが完成し、運用開始する。
- 昭 63. 4. 1 従来、市下水道部総務課で所掌していた水防事務の移管を受け、消防局消防防災課で業務を開始する。
- 昭 63. 8. 1 大規模災害等に対処するため、兵庫県下34市町等との間に「兵庫県広域消防相互応援協定」を、また「同協定に基づく覚書」を締結する。
- 平 元. 4. 1 消防長（8代目）に越宮茂氏が任命される。
- 平 元. 4. 1 「伊丹市行財政運営改善計画」に基づき、基幹サービスの見直しから北伊丹出張所を廃止し、東消防署に統合する。これに伴い署及び出張所の担当区域を変更する。荒牧出張所で救急業務を開始し、3台運用の専任体制となる。
- 平 2.12.13 消防局に水難救助隊を設置し、6名の隊員編成で発足する。
- 平 3. 4. 1 消防長（9代目）に山本登氏が任命される。

平	4. 1. 13	火災予防等広報活動に運用するため、ダイハツ工業株式会社の協力により、ミニ消防自動車（１１９ちゃん）を制作する。
平	4. 3. 16	救急車３台に自動車電話を配置し、救急業務の円滑化を図る。
平	4. 4. 1	消防局の組織改正を行い、消防情報の統括管理を行うため「情報管理課」を新設し、従来の「通信隊」を「情報管理隊」に改称する。また総務課に「企画教養係」、消防防災課に「救急救助係」を新たに設置する。この改正により３課８係が４課１０係となる。
平	4. 4. 1	尼崎市消防局との人事交流を実施し、副主幹級職員の相互派遣を行う。
平	5. 3. 5	伊丹市消防発足４０周年を記念し、「防災講演＆消防のつどい」を伊丹アイフォニックホールで開催する。
平	5. 4. 1	消防職員定数条例を改正、警防要員等１２名増員し、定数１８１名となる。
平	5. 4. 1	兵庫衛星通信ネットワークシステムを設置し、運用開始する。
平	5. 5. 14	伊丹市の救急救命士第１号が誕生する。
平	6. 1. 13	西消防署に配置の救急車を「高規格」（１台目）に更新して、運用開始する。
平	6. 1. 19	救急救命士の特定行為に係る具体的指示を受ける医療機関と協定を結び、特定行為実施体制を確立する。
平	6. 4. 1	消防局の組織改正を行い、組織の業務を効率的に処理するためグループ制を採用するとともに、消防署に、統括司令・警防司令・救急司令を置く。
平	6. 9. 7	局地的集中豪雨襲来。災害救助法が適用される。
平	6. 12. 1	東消防署に配置の救急車を「高規格」（２台目）に更新して、運用開始する。
平	7. 1. 17	兵庫県南部地震（阪神・淡路大震災）が発生する。災害救助法が適用される。（震源 淡路島北部 マグニチュード 7.3）
平	7. 3. 11	計測震度計を消防局に設置（大阪管区气象台）し、運用開始する。
平	7. 4. 1	消防長（１０代目）に市村喜久氏が任命される。
平	7. 4. 1	水防事務を市下水道部に移管する。
平	7. 9. 5	全国消防長会において、大規模災害等消防応援を確立するため「全国緊急消防援助隊」が発足（平成７年６月３０日）したことにより、伊丹市消防局から３隊（救急隊・救助隊・消火隊）を登録する。
平	7. 11. 6	住居表示変更に伴い、南野出張所の所在地「伊丹市南野字小豆領９６９番地の４」を「伊丹市南鈴原２丁目１番地」に改める。
平	8. 2. 29	兵庫県南部地震で被害のあった消防局庁舎の外壁・内壁（亀裂）、給水施設等（破損）、気象観測装置等の改修（復旧）工事が完了する。
平	8. 3. 31	消防音楽隊を解散する。
平	8. 4. 1	防災業務を市企画部に移管する。この事務移管に伴い、消防局の組織を改正し、「消防防災課」及び「情報管理課」を統合し、「警防課」に改称する。
平	8. 9. 1	兵庫県消防防災航空隊の設立に伴い、航空隊員として職員１名を兵庫県に派遣する。
平	8. 9. 24	兵庫県災害対応総合情報ネットワークシステムを設置し、運用開始する。
平	8. 10. 1	消防組織法の改正に伴い、消防局の内部組織として「伊丹市消防職員委員会」を設置する。

平	8.11.30	兵庫県災害ネットワーク広域医療システムを設置し、運用開始する。
平	9. 4. 1	消防長（11代目）に南昭俊氏が任命される。
平	9. 4. 1	伊丹市防災行政無線局の設置に伴い、統制局の遠隔制御装置等を消防局に設置し、運用開始する。
平	9. 4. 1	伊丹コミュニティ放送局の開局に伴い、緊急放送用割込み装置を設置し、運用開始する。
平	9. 4. 1	消防職員任用規程を改正し、副主査・副隊長制度を導入する。
平	9. 7. 1	「伊丹市消防吏員（消防士）募集要項」から性別条項を見直して、女性に門戸を開ける。
平	9.12.20	西消防署に配置の救助工作車を「Ⅲ型」に更新して、運用開始する。
平	10. 2.26	西消防署荒牧出張所に配置の救急車を「高規格」（3台目）に更新して、運用開始する。 高規格救急車3台稼働による運用体制をとる。
平	10. 3.31	防災拠点施設の整備の一環として、局庁舎耐震補強工事を完了する。 併せて、正面玄関・受付・身障者トイレ・女性トイレ・情報管理隊仮眠室等を改築する。
平	10. 4. 1	女性消防吏員2名を採用する。
平	10. 4. 1	兵庫県下ブロック分割による携帯電話・自動車電話等からの119番受信を開始する。
平	10. 4. 2	「阪神高速道路における消防及び救急の業務に関する協定書」を阪神高速道路公団と締結する。
平	11. 3. 1	市役所地下1階に計測震度計が設置されたことにより、消防局設置の計測震度計を撤去する。
平	11. 4. 1	消防長（12代目）に藤原稔三氏が任命される。
平	11. 4. 1	新消防緊急通信指令システムが完成し、運用開始する。
平	11.10. 1	女性警防隊員、女性救急隊員各2名を西消防署に配属（交替制勤務）する。
平	12. 4. 1	消防局の組織改正を行い、警防課に情報管理司令を置く。
平	13. 3.15	伊丹市・宝塚・川西各市長及び猪名川町長との間に「伊丹市・宝塚市・川西市・猪名川町消防相互応援協定書」を、また同協定書に基づく覚書を3市1町の消防長との間にそれぞれ締結する。
平	13. 4. 1	消防局の組織改正を行い、消防局に情報管理担当主幹、警防課に救急救助グループを置く。 消防吏員服制基準の改正に伴い、新基準服制を年次計画で導入する。
平	13. 4. 1	消防局庁舎に非常電源として自家発電設備（ガスタービン発電機 250KVA）を設置する。
平	13. 8.31	消防業務の実務研修のため、伊丹市・宝塚市・川西市の消防長との間に「消防業務の実務研修協定書」をそれぞれ締結する。
平	13.10. 1	宝塚市・川西市両消防本部と消防業務の実務研修のため職員交流を実施し、主任級職員の相互派遣を行う。
平	14. 4. 1	消防長（13代目）に武内恒男氏が任命される。

- 平 14. 4. 1 消防職員定数条例を改正、救急要員を8名増員し、定数189名となる。
- 平 14. 4. 1 消防局の組織改正を行い、警防課所掌事務のうち、情報管理隊に属する事務等を分離し、新たに「情報管理課」を設置する。
- 平 14. 4. 1 消防局訓練場を荻野8丁目に移転する。
- 平 14. 4. 1 緊急消防援助隊に消火隊1隊を追加登録する。
- 平 14. 8. 6 伊丹市消防発足50周年記念式典を伊丹アイフォニックホールにて開催する。
- 平 14.10. 1 宝塚市・猪名川町両消防本部と消防業務の実務研修のため職員交流を実施し、主任級職員の相互派遣を行う。
- 平 15. 4. 1 消防局の組織改正を行い、東消防署に予防担当主幹及び救急司令を置く。
- 平 15. 4. 1 救急救命士法施行規則の改正により、包括的指示下での除細動を開始する。
- 平 15.10. 1 川西市・猪名川町両消防本部と消防業務の実務研修のため、職員交流を実施し、主任級職員の相互派遣を行う。
- 平 15.10.10 東消防署南野出張所を増築し、高規格救急車（4台目）を配置して、救急業務を開始する。
- 平 16. 3.24 東消防署に配置のはしご車を40メートル級に更新し、運用を開始する。
- 平 16. 4. 1 緊急消防援助隊に関する法令等の改正に伴い、消火隊2隊・救助隊1隊・救急隊1隊・特殊装備隊1隊を新規登録する。
- 平 16. 7. 1 救急救命士の処置範囲拡大に伴い、気管挿管認定救急救命士が乗務する。
- 平 16. 7.18 「平成16年7月福井豪雨」が発生。消防庁長官の求めにより、緊急消防援助隊（消火隊1隊・救急隊1隊）2隊9名を派遣する。
- 平 16.10. 1 宝塚市・川西市両消防本部と消防業務の実務研修のため、職員交流を実施し、主任級職員の相互派遣を行う。
- 平 16.10.15 IP電話回線からの119番通報受付を開始する。
- 平 16.10.21 兵庫県広域消防相互応援協定に基づき、台風23号水害（豊岡市）へ応援隊を派遣する。3台14名（指揮車・救助工作車・貨物車ボート搬送）
- 平 17. 4. 1 兵庫県消防防災航空隊に航空隊員として職員1名（救急救命士）を派遣する。
- 平 17. 4.25 兵庫県広域消防相互応援協定に基づき、尼崎市JR福知山線列車事故に応援隊を派遣する。車輛（指揮車・救助工作車・救急車）合計8台27名
- 平 17.11.15 携帯電話からの119番通報を直接受信できる体制となり運用を開始する。
- 平 18. 4. 1 救急救命士の処置範囲拡大に伴い、薬剤投与認定救急救命士が乗務する。
- 平 18. 4. 1 消防職員定数条例を改正、警防要員を11名増員し、定数200名となる。
- 平 18. 4. 1 緊急消防援助隊に消火隊2隊・救助隊1隊・救急隊1隊・特殊装備隊1隊・後方支援隊1隊を更新登録する。
- 平 18.12. 1 東消防署を増築し、女性消防吏員の施設整備を行う。
- 平 19. 3.28 ミニ消防自動車（119ちゃん）を住友電気工業株式会社の協力により更新する。
- 平 19. 4. 1 消防長（14代目）に佐々木憲治氏が任命される。
- 平 19. 4. 1 緊急消防援助隊に消火隊2隊・救助隊1隊・救急隊1隊・特殊装備隊1隊を更新登録する。
- 平 20. 4. 1 消防長（15代目）に下谷憲一氏が任命される。
- 平 20. 4. 1 消防職員再任用制度を運用開始し、13名を再任用する。

- 平 20. 4. 1 緊急消防援助隊に消火隊 2 隊・救助隊 1 隊・救急隊 1 隊・特殊装備隊 1 隊・後方支援隊 1 隊を更新登録する。
- 平 20. 9. 22 尼崎市との消防指令事務共同運用に係る「尼崎市・伊丹市消防指令事務協議会規約」が議決される。
- 平 21. 4. 1 消防長（16 代目）に近藤雅範氏が任命される。
- 平 21. 4. 1 消防局の組織改正を行い、従来の「総務課」から「消防総務課」に改称する。
- 平 22. 3. 29 消防多目的車を消防ポンプ自動車に更新整備し、消防力の整備指針に基づく基準台数 9 台を充足する。
- 平 22. 4. 1 消防長（17 代目）に上原登氏が任命される。
- 平 22. 4. 1 緊急消防援助隊に消火隊 2 隊、救助隊 1 隊、救急隊 2 隊、特殊装備隊 1 隊、後方支援隊 1 隊を更新登録する。
- 平 23. 3. 11 東日本大震災が発生。消防庁長官の指示により、緊急消防援助隊（消火隊 8 隊、救助隊 2 隊、後方支援隊 7 隊）合計 17 隊 55 名を宮城県へ派遣する。
- 平 23. 4. 1 日本赤十字社兵庫県支部（兵庫県災害医療センター）へ職員 1 名（救急救命士）を派遣する。
- 平 23. 4. 1 尼崎市・伊丹市消防指令センターを整備し、尼崎市と消防指令事務の共同運用を開始する。
- 平 23. 4. 1 「尼崎市・伊丹市消防相互応援協定」を尼崎市と締結する。
- 平 23. 4. 1 緊急消防援助隊に消火隊 2 隊、救助隊 1 隊、救急隊 2 隊、特殊装備隊 1 隊、後方支援隊 1 隊を更新登録する。
- 平 23. 11. 30 国際ロータリー財団が主催する G S E プログラムに参加し、職員 1 名をインド共和国グジャラート州へ約 1 ヶ月間研修派遣する。
- 平 24. 2. 22 宮城県名取市消防本部へ非常用救急車を寄贈する。
- 平 24. 3. 6 消防局に支援車を配備し、運用を開始する。
- 平 24. 4. 1 消防局の組織改正を行い、警防課に指揮支援グループ（指揮支援隊）を置く。
- 平 24. 4. 1 緊急消防援助隊に消火隊 2 隊、救助隊 1 隊、救急隊 2 隊、特殊装備隊 1 隊、後方支援隊 1 隊を更新登録する。
- 平 24. 11. 9 西消防署に配置の 35 m 級はしご車を先端屈折式に更新し、運用を開始する。
- 平 25. 3. 4 西消防署荒牧出張所を増改築し、女性消防吏員の施設整備を行う。
- 平 25. 4. 1 総務省消防庁（広域応援室）へ職員 1 名を研修派遣する。
- 平 25. 4. 1 緊急消防援助隊に消火隊 2 隊、救助隊 1 隊、救急隊 2 隊、特殊装備隊 1 隊、後方支援隊 1 隊を更新登録する。
- 平 26. 4. 1 緊急消防援助隊に消火隊 2 隊、救助隊 1 隊、救急隊 2 隊、特殊装備隊 1 隊、後方支援隊 1 隊を更新登録する。
- 平 27. 3. 31 消防局訓練場の施設整備を実施する。
- 平 27. 4. 1 消防長（18 代目）に柳田尊正氏が任命される。
- 平 27. 4. 1 緊急消防援助隊に消火隊 2 隊、救助隊 1 隊、救急隊 2 隊、特殊装備隊 1 隊、後方支援隊 1 隊を更新登録する。
- 平 27. 4. 1 消防職員定数条例を改正、定数 210 名となる。
- 平 27. 4. 1 消防局の組織改正を行い、警防課所掌事務のうち、救急に属する事務等を分

			離し、新たに「救急課」を設置。また、消防総務課に消防団グループ、救急課に救急グループを置く。
平	27.	4. 1	総務省消防庁（広域応援室）へ職員 1 名を研修派遣する。
平	27.	4. 1	兵庫県消防防災航空隊に航空隊員として職員 1 名を派遣する。
平	27.	4. 1	兵庫県消防学校に市町職員職場研修生として 1 名を研修派遣する。
平	27.	4. 1	伊丹市消防・救急無線をアナログ波からデジタル波に移行する。
平	28.	4. 1	消防局の組織改正を行い、副主査の職務を廃止する。
平	28.	4. 1	東消防署に高規格救急車を 1 台増車し、救急隊 1 隊を増隊。 救急車常時 5 台運用体制となる。
平	28.	4. 1	東消防署の当直責任者に主幹を置く。
平	28.	4. 1	緊急消防援助隊に消火隊 3 隊、救助隊 1 隊、救急隊 2 隊、特殊装備隊 1 隊、 後方支援隊 1 隊を更新登録する。
平	28.	4. 14	「平成 28 年熊本地震」が発生。消防庁長官の求めにより、緊急消防援助隊 （救助隊 2 隊、後方支援隊 4 隊）合計 6 隊 17 名を熊本県へ派遣する。
平	29.	3. 29	東消防署南野出張所に配置の消防ポンプ自動車を、小型水槽付消防ポンプ自動車（S T 車）に更新し運用を開始する。
平	29.	4. 1	消防長（第 19 代目）に辻博夫氏が任命される。
平	29.	4. 1	消防局の組織改正を行い、管理室及び警防室を設置する。
平	29.	4. 1	総務省消防庁（応急対策室）へ職員 1 名を研修派遣する。
平	29.	4. 1	緊急消防援助隊に消火隊 4 隊、救助隊 1 隊、救急隊 2 隊、特殊装備隊 1 隊、 後方支援隊 1 隊を更新登録する。
平	29.	4. 12	査察体制の充実・強化を目的に特別査察員制度を導入し、特別査察員 28 名 を任命する。
平	30.	2. 15	「緊急消防援助隊の受入時における活動拠点等の設置協力に関する協定」を 住友総合グラウンド管理会社と締結する。
平	30.	2. 15	伊丹市消防発足 65 周年記念式典を伊丹アイフォニックホールにて開催する。
平	30.	4. 1	大規模災害時における消防活動体制の充実・強化を目的に「伊丹市大規模災害 消防サポート隊」を発足し、元消防職団員 15 名を登録する。
平	30.	4. 1	消防法令に重大な違反のある防火対象物を利用者等へ公表し、防火安全に対 する認識を高めることを目的として、違反対象物公表制度を施行する。
平	30.	6. 18	「大阪府北部地震」が発生。伊丹市災害対策本部設置される。
平	30.	7. 15	「平成 30 年 7 月豪雨」が発生。消防庁長官の指示により、緊急消防援助隊 （救助隊 1 隊 5 名）を広島県へ派遣する。
平	30.	10. 1	神戸市消防局警防部警防課（第 48 回消防救助技術近畿地区指導会事務局）へ 職員 1 名を派遣する。
平	31.	1. 22	救急業務の高度化を目的に救急隊員教育の中心的役割・指導的立場として、 指導救命士の運用を開始する。
平	31.	4. 1	総務省消防庁（参事官）へ職員 1 名を研修派遣する。
令	1.	6. 24	G20 大阪サミットの消防特別警戒にあたる。（～令 1.6.30 まで、大阪国際 空港にて）

- 令 2. 3. 2 兵庫県での新型コロナウイルス感染を受け、伊丹市新型コロナウイルス感染症対策本部が設置される。
- 令 2. 3. 24 西消防署に配置の消防ポンプ自動車を、小型水槽付消防ポンプ自動車（ＳＴ車）に更新し、運用を開始する。
- 令 2. 4. 1 消防長（第２０代目）に福井浩次氏が任命される。
- 令 2. 4. 1 伊丹市消防ロゴデザインを策定し、運用を開始する。（制作：大阪芸術大学短期大学部教授 松井 桂三氏）
- 令 2. 4. 1 兵庫県消防学校（救急救命士養成所）へ、地方自治法第 252 条の 17 の規定に基づく派遣として、職員 1 名を派遣する。
- 令 3. 1. 1 警防隊員の火災原因調査能力・知識・技術の更なる向上を目的に指導調査員の運用を開始する。
- 令 3. 1. 9 コロナ禍において、伊丹市消防出初式に代えて「伊丹市消防出初出発式」を挙行する。
- 令 3. 4. 1 消防指令管制システムを更新整備し、運用を開始する。
- 令 3. 4. 1 火災予防に関する市民指導において、専門的な防火安全教育・指導を行うことを目的に防火教育指導員の運用を開始する。
- 令 3. 4. 1 総務省消防庁（防災情報室）へ職員 1 名を研修派遣する。
- 令 4. 4. 1 消防職員定数条例を改正、定数 2 2 2 名となる。
- 令 4. 4. 1 応急手当の重要性の普及啓発を目的に伊丹市消防応急手当普及員「伊丹救急ボランティア」の運用を開始する。
- 令 4. 4. 1 救助体制の充実強化を図ることを目的として、体制整備に併せて東・西消防署救助隊を特別救助隊へ名称統一する。
- 令 4. 4. 1 緊急消防援助隊に消火隊 4 隊、救助隊 1 隊、救急隊 2 隊、特殊装備隊 1 隊、後方支援隊 2 隊を更新登録する。
- 令 5. 1. 19 伊丹市消防局単独で【公式】インスタグラムの運用を開始する。
- 令 5. 4. 1 緊急消防援助隊に消火隊 4 隊、救助隊 1 隊、救急隊 2 隊、特殊装備隊 1 隊、後方支援隊 1 隊を更新登録する。
- 令 5. 4. 1 定年条例改正により定年が段階的に引き上げられるとともに役職定年制が開始される。
- 令 5. 4. 1 兵庫県消防学校に市町職員職場研修生として 1 名を研修派遣する。
- 令 5. 4. 1 水難救助隊を消防局から西消防署へ配置換えする。
- 令 5. 7. 10 東消防署に配置の消防ポンプ自動車を、小型水槽付消防ポンプ自動車（ＳＴ車）に更新し、運用を開始する。
- 令 5. 10. 2 消防局に配置の指揮広報車を、ドローンを搭載した後方支援車に更新し、運用を開始する。
- 令 6. 1. 1 「令和 6 年能登半島地震」が発生。消防庁長官の指示により、緊急消防援助隊（救助隊 4 隊、後方支援隊 4 隊）合計 8 隊 2 7 名を石川県へ派遣する。
- 令 6. 7. 29 西消防署荒牧出張所に配置の化学車を、小型水槽付消防ポンプ自動車（ＳＴ車）に更新し、運用を開始する。
- 令 6. 8. 5 西消防署池尻出張所に配置の消防ポンプ自動車を、小型水槽付消防ポンプ自

動車（ＳＴ車）に更新し運用を開始する。

令 7. 4. 1 消防長（第 2 1 代目）に米澤嘉人氏が任命される。

令 7. 4. 1 伊丹市消防吏員服装規程の一部を改正し、活動服等の仕様を変更する。

令 7. 4. 1 緊急消防援助隊の安全管理部隊創設に伴い、消火隊 4 隊、救助隊 1 隊、救急隊 2 隊（安全管理部隊救急小隊を兼ねる）、特殊装備隊 1 隊、後方支援隊 1 隊を更新登録する。

令 7. 7. 11 救急安心センターひょうご事業（＃7119）の全県展開に参画する。

令 8. 4. 1 消防局の組織改正を行い、救急課に救急隊を置く。

令 8. 4. 1 消防局に高規格救急車を 1 台増車し、救急隊 1 隊を増隊。
救急車常時 6 台運用体制となる。

令 8. 4. 1 兵庫県消防学校に職員 1 名を教官派遣する。

令 8. 4. 1 消防救急デジタル無線を更新整備、活動波に尼崎市消防局との共用波を増波し運用を開始する。

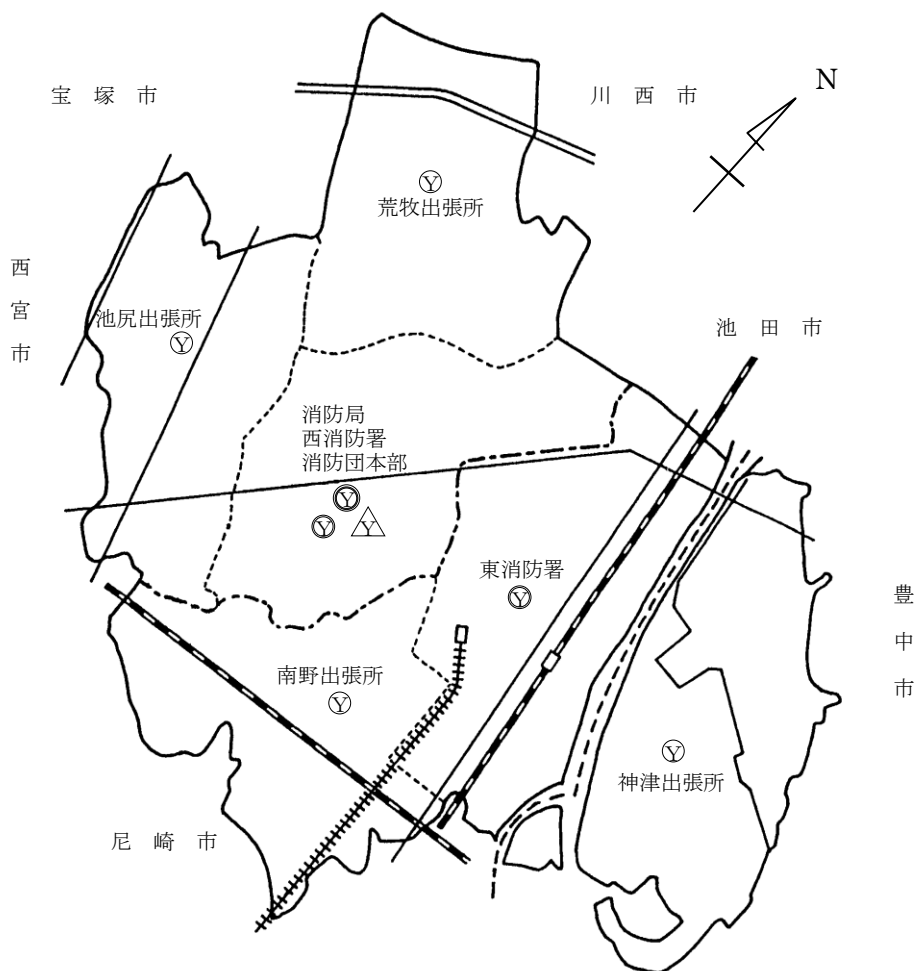
○ 消防局及び署所等の配置状況

名 称		所 在 地	電話番号	構 造	竣工年月日	延面積(㎡)
消 防 局		昆陽 1 丁目 1 番地の 1	783-0123 代	R C 造 3 階建	昭 47. 11. 10	2, 304. 90
東消防署	本 署	北本町 2 丁目 133 番地	772-0119 代	R C 造一部 S 造 3 階建	昭 59. 3. 15	950. 61
	神津出張所	森本 2 丁目 142 番地の 1	773-0119	R C 造平屋建	昭 60. 3. 30	207. 88
	南野出張所	南鈴原 2 丁目 1 番地	784-0119	R C 造一部 S 造 2 階建	昭 60. 12. 21	307. 92
西消防署	本 署	消防局庁舎に併置	783-0124			
	池尻出張所	池尻 3 丁目 5 5 番地	778-0119	R C 造平屋建	昭 60. 3. 30	209. 38
	荒牧出張所	北野 1 丁目 9 番地	781-0119	R C 造一部 S 造 2 階建	昭 62. 3. 27	344. 07
消防団本部		消防局庁舎に併置	783-0123 代			

尼崎市・伊丹市消防指令センター	尼崎市昭和通 2 - 6 - 7 5 (尼崎市防災センター 5 階)
-----------------	------------------------------------

管 轄 面 積 〈注〉R8. 4. 1 現在	
東消防署 13. 50 ㎢	本 署
	神津出張所
	南野出張所
西消防署 11. 50 ㎢	本 署
	池尻出張所
	荒牧出張所
計	25. 00 ㎢

凡 例	
⊙	消 防 局
⊙	消 防 署
⊙	消防出張所
△	消防団本部
— · —	管轄区境界線
- - -	担当区域線
—	幹線道路



○ 消防相互応援協定等

名 前	締結年月日	協 定 先
豊中市・伊丹市消防相互応援協定	S 4 1 . 1 2 . 1 0	伊 丹 市 豊 中 市
池田市・伊丹市消防相互応援協定	S 4 1 . 1 2 . 1 0	伊 丹 市 池 田 市
大阪市・伊丹市消防相互応援協定	S 4 3 . 3 . 9	伊 丹 市 大 阪 市
災害応急対策活動の相互応援に関する協定	H 9 . 1 1 . 1	尼 崎 市 西 宮 市 芦 屋 市 伊 丹 市 宝 塚 市 川 西 市 三 田 市 猪 名 川 町
大阪国際空港及びその周辺における消火救難活動に関する協定	H 2 8 . 3 . 2 9	関西エアポート（株） 伊 丹 市 豊 中 市 池 田 市
中国縦貫自動車道茨木・宝塚インターチェンジ間における消防相互応援に関する協定	S 5 4 . 6 . 7	茨 木 市 吹 田 市 豊 中 市 池 田 市 川 西 市 伊 丹 市 宝 塚 市
ガス漏れ事故等による災害防止対策に関する申し合せ	S 5 6 . 1 2 . 2 2	伊丹市消防局 兵庫県伊丹警察署 大阪瓦斯（株）阪神支社 関西電力（株）尼崎営業所 関西電力（株）西宮営業所
大阪国際空港周辺都市航空機災害消防相互応援協定	H 2 6 . 1 . 3 1	大 阪 市 堺 市 豊 中 市 東 大 阪 市 池 田 市 吹 田 市 八 尾 市 松 原 市 柏原羽曳野藤井寺消防組合 高 石 市 尼 崎 市 西 宮 市 伊 丹 市 宝 塚 市 川 西 市
中国自動車道のうち兵庫県の区域における消防相互応援協定	H 2 7 . 9 . 2 6	川 西 市 伊 丹 市 宝 塚 市 西 宮 市 三 田 市 神 戸 市 三 木 市 北はりま消防組合 姫 路 市 西はりま消防組合

兵庫県広域消防相互応援協定	H25.10.23	尼崎市 西宮市 芦屋市 伊丹市 宝塚市 川西市 三田市 篠山市 丹波市 猪名川町 神戸市 明石市 淡路広域消防事務組合 加古川市 北はりま消防組合 三木市 高砂市 小野市 姫路市 西はりま消防組合 赤穂市 豊岡市 南但広域行政事務組合 美方郡広域事務組合
阪神高速道路における消防及び救急等の業務に関する協定	H17.10.1	伊丹市消防局 阪神高速道路株式会社
大阪府道・兵庫県道高速大阪池田線上の消防相互応援に関する覚書	H10.3.20	伊丹市消防局 川西市消防本部
伊丹市・宝塚市・川西市・猪名川町消防相互応援協定	H23.12.14	伊丹市 宝塚市 川西市 猪名川町
鉄道事故時の安全対策に関する覚書	H15.2.28	全国消防長会近畿支部長 西日本旅客鉄道株式会社 近畿日本鉄道株式会社 阪急電鉄株式会社 京阪電気鉄道株式会社 南海電気鉄道株式会社 阪神電気鉄道株式会社 山陽電気鉄道株式会社 神戸電鉄株式会社 大阪市交通局
尼崎市・伊丹市消防相互応援協定	H23.4.1	尼崎市 伊丹市
緊急消防援助隊の受入時における活動拠点等の設置協力に関する協定	H30.2.15	伊丹市 住友総合グラウンド管理会社
大阪広域生コンクリート協同組合との消防用水確保に関する協定	R2.11.16	兵庫県 大阪生コンクリート共同組合

消防情勢

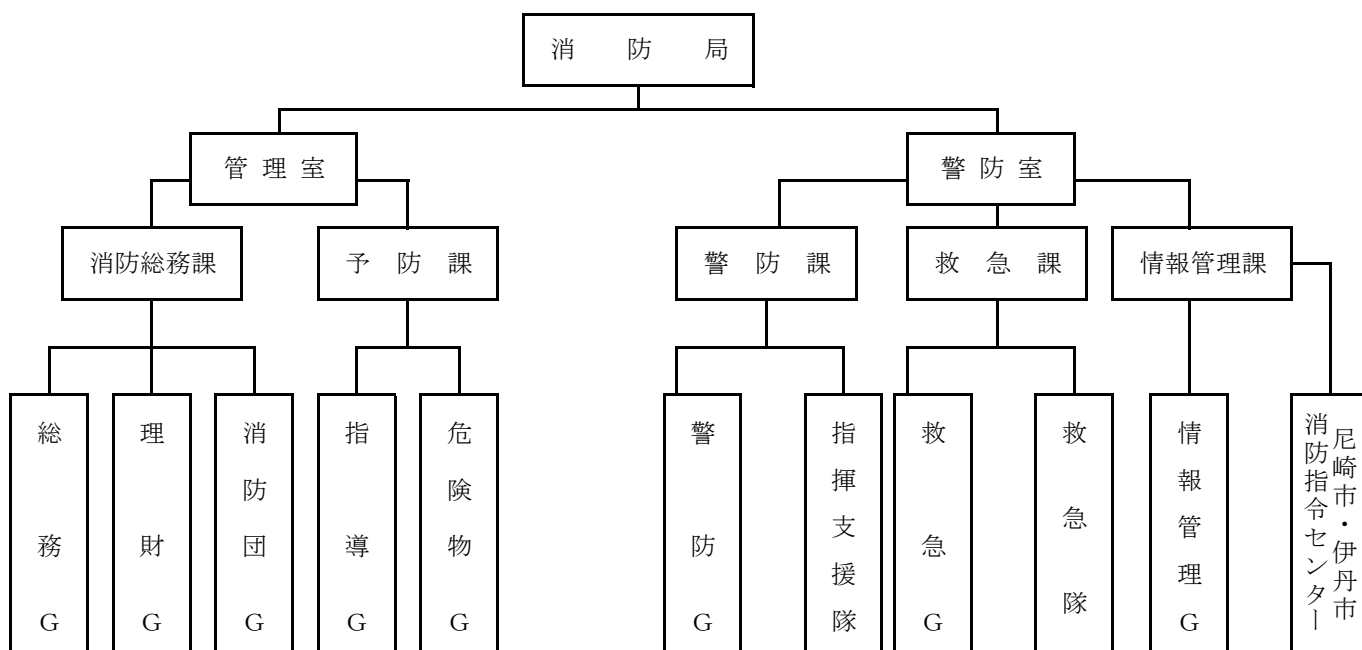


○ 消防組織図

(R8.4.1現在)

令和8年4月1日現在の消防組織は、1本部（2室5課）2署4出張所があり、2部制で警防隊6隊、救助隊2隊、救急隊6隊を配備し、市民の安全を確保しています。

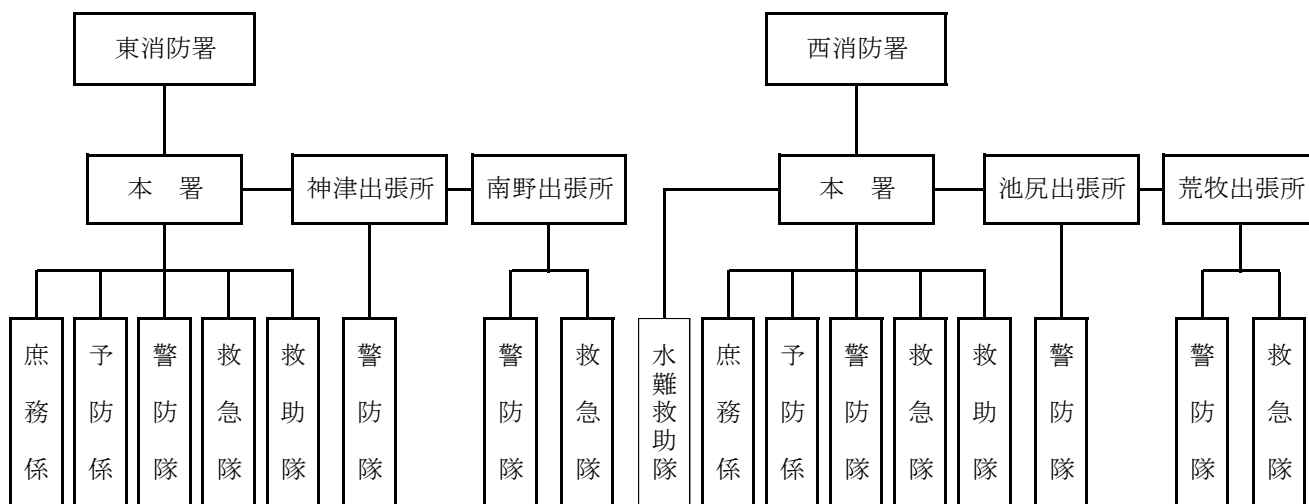
消防本部の組織



※消防局組織の課はグループ制（G）を採用

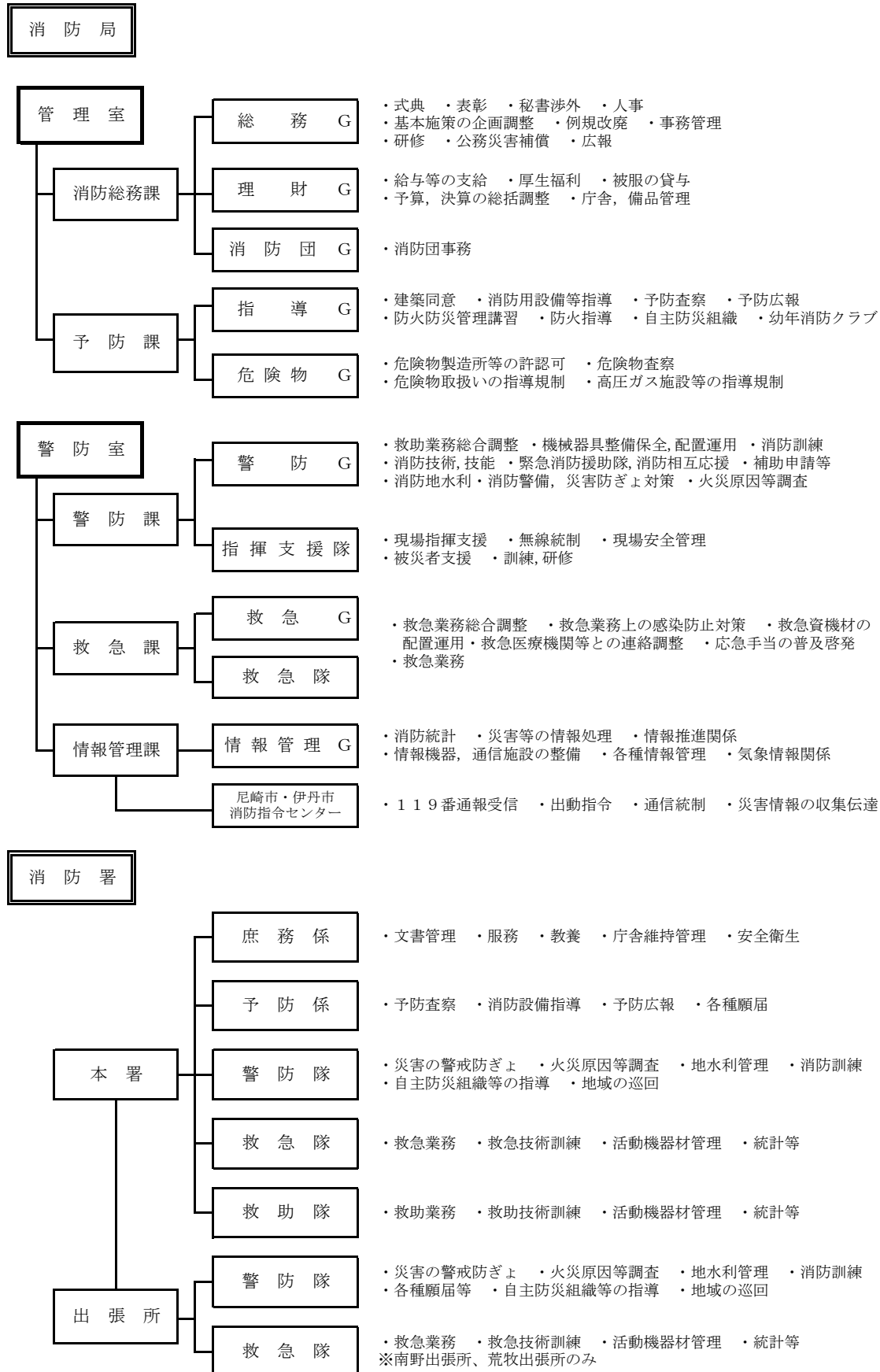
※消防指令センターは尼崎市防災センター内に設置（尼崎市・伊丹市共同運用）

消防署の組織



※水難救助隊は西消防署に付置した組織（隊員はすべて兼務）

○ 事務分掌



○ 一般会計予算と消防予算の割合等

	区 分	一般会計：A (単位：千円)	消防費：B (単位：千円)	比率％： $B/A \times 100$	消防費に対する 市民負担額（単位：円）	
					(※総人口) 1人当たり	(※世帯数) 1世帯当たり
令和4年度	当 初	83,400,000	2,067,288	2.5	(197,003人) 10,494	(82,922世帯) 24,931
	決 算	93,395,877	2,100,550	2.2	10,663	25,332
令和5年度	当 初	82,800,000	2,158,876	2.6	(196,356人) 10,995	(83,600世帯) 25,824
	決 算	89,035,980	2,172,799	2.4	11,066	25,990
令和6年度	当 初	87,000,000	2,692,114	3.1	(195,139人) 13,796	(83,875世帯) 32,097
	決 算	94,638,158	2,698,064	2.9	13,826	32,168
令和7年度	当 初	92,700,000	2,960,785	3.2	(194,603人) 15,214	(84,726世帯) 34,945
令和8年度	当 初	95,700,000	2,527,515	2.6	(195,089人) 12,956	(85,815世帯) 29,453

※市民負担額については、各年度4月1日現在の推計人口（総人口・世帯数）を基に算出している。

○ 消防職員配置状況

(R8. 4. 1現在)

階級別 所属別		実 員	消 防 吏 員								そ の 他 職 員
			消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	
総 数		218	1	4	7	16	49	90	3	47	1
消 防 局	局 長	1	1								
	室 長	2		2							
	消 防 総 務 課	15			1	1	3	2		7	1
	予 防 課	8			1	1	3	3			
	警 防 課	9			1	3	4	1			
	救 急 課	12			1	1	2	6		2	
	情 報 管 理 課	13			1	2	2	4			
小 計		60	1	2	5	8	18	16		9	1
東 消 防 署	本 署	51		1	1	4	8	25		12	
	神 津 出 張 所	12					2	6	1	3	
	南 野 出 張 所	20					6	8		6	
	小 計	83		1	1	4	16	39	1	21	
西 消 防 署	本 署	43		1	1	4	7	21		9	
	池 尻 出 張 所	12					2	6	2	2	
	荒 牧 出 張 所	20					6	8		6	
	小 計	75		1	1	4	15	35	2	17	

※下線は、尼崎市・伊丹市消防指令センター勤務

※3名（消防司令長、消防司令、消防司令補）は実員外 市長部局（危機管理室）及び県消防学校派遣

○ 消防職員数の推移状況

(各年度 4. 1現在)

階級別 各年度	定 数	実 員	消 防 吏 員								そ の 他 職 員	(人)
			消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士		
平成29年度	210	208	1	4	8	19	42	77	1	55	1	190
平成30年度	210	206	1	4	8	18	45	74	1	55		200
平成31年度 /令和元年度	210	204	1	4	8	16	47	73	3	51	1	210
令和2年度	210	206	1	4	8	17	47	77	3	48	1	
令和3年度	210	206	1	4	8	16	46	80	3	47	1	
令和4年度	222	205	1	4	8	16	47	82	3	43	1	
令和5年度	222	207	1	4	8	16	48	84	5	40	1	
令和6年度	222	213	1	4	8	17	49	87	4	42	1	
令和7年度	222	215	1	4	7	18	49	87	4	44	1	
令和8年度	222	218	1	4	7	16	49	90	3	47	1	

○ 消防職員階級別年齢構成

(R8. 4. 1現在)

階級別 年 齢	実 員	消 防 吏 員								そ の 他 職 員	比 率 (%)	(人)				
		消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士			10	20	30	40	50
総 数	218	1	4	7	16	49	90	3	47	1	100					
20歳未満	2								2		0.9	■				
20歳以上～25歳未満	22								22		10.1	■				
25歳以上～30歳未満	27						8		19		12.4	■				
30歳以上～35歳未満	24						21		3		11.0	■				
35歳以上～40歳未満	41					5	34	1	1		18.8	■				
40歳以上～45歳未満	43				2	18	22	1			19.7	■				
45歳以上～50歳未満	29				10	15	3	1			13.3	■				
50歳以上～55歳未満	14			4	2	6	2				6.4	■				
55歳以上～60歳未満	15	1	4	3	2	4				1	6.9	■				
60歳以上～65歳未満	1					1					0.5	■				
平 均 年 齢	38.4	59.0	56.0	53.7	48.4	45.7	37.0	42.7	25.0	56.0						

※ 3名（消防司令長、消防司令、消防司令補）は実員外 市長部局（危機管理室）及び県消防学校派遣

○ 消防職員階級別勤続年数

(R8. 4. 1現在)

階級別 年 数	実 員	消 防 吏 員								そ の 他 職 員	比 率 (%)	(人)				
		消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士			10	20	30	40	50
総 数	218	1	4	7	16	49	90	3	47	1	100					
5年未満	34								34		15.6	■				
5年以上～10年未満	23						13		10		10.6	■				
10年以上～15年未満	29					2	23	1	3		13.3	■				
15年以上～20年未満	47					8	38	1			21.6	■				
20年以上～25年未満	41				8	21	12				18.8	■				
25年以上～30年未満	13			1	3	6	2	1			6.0	■				
30年以上～35年未満	22		1	5	5	9	2				10.1	■				
35年以上	9	1	3	1		3				1	4.1	■				
平 均 勤 続 年 数	16.8	36.0	36.5	32.3	26.3	24.6	15.4	19.7	3.2	36.0						

※ 3名（消防司令長、消防司令、消防司令補）は実員外 市長部局（危機管理室）及び県消防学校派遣

○消防力の整備指針と現有消防力の比較

(基準日：R8. 4. 1)

消 防 施 設	基準数 (A)	現有数 (B)	充足率% (B/A)	備考
署 所 数	6	6	100	
消防ポンプ自動車	9	9	100	基準人員 4人/台
はしご自動車	2	2	100	乗換運用
化学消防車	2	2	100	乗換運用
救急自動車	6	6	100	基準人員 3人/台
救助工作車	2	2	100	基準人員 5人/台
指 揮 車	1	1	100	基準人員 4人/台
特 殊 車 等	6	6	100	
非常用消防ポンプ自動車	1	1	100	
非常用救急自動車	1	1	100	
合 計 (消防用自動車等)	30	30	100	

注：消防用自動車等とは、緊急自動車をいう。

人 員	基準数 (A)	現員数 (B)	充足率% (B/A)	備考
警 防 要 員	208	165	79	
通 信 員	11	11	100	
予 防 要 員	27	21	78	兼務予防要員 6名含む
総務事務等の人員	27	27	100	
合 計 (消防職員)	273	218	80	兼務予防要員 6名除く

【参考】上表の人員基準(A)と消防力の整備指針の基準とは、人員基準の算出方法が一部異なる。
※ 3名（消防司令長、消防司令、消防司令補）は実員外 市長部局（危機管理室）及び県消防学校派遣

○ 消防車両配置状況

(R8. 4. 1現在)

署 所 別 車 種 別	計 (台)	消防局	東消防署			西消防署		
			本署	神津	南野	本署	池尻	荒牧
計	31	6	8	2	3	7	2	3
消防ポンプ自動車 (小型水槽付消防ポン プ自動車)	7 (5)		1 (1)	1	1 (1)	1 (1)	1 (1)	2 (1)
水槽付消防ポンプ 自動車(非常用含む)	3				1	1	1	
はしご自動車	2		1			1		
化学消防車	2		1	1				
救急自動車 (非常用含む)	7	1	2		1	2		1
救助工作車	2		1			1		
指揮車等	3	1	1			1		
後方支援車	1	1						
広報車	1		1					
査察車	2	2						
資機材搬送車	1	1						

○ 消防車両性能現況

所 属	車 両 名	登 録 番 号	規 格 別	シ ャ シ ー				
				型 式	年 式	総 排 気 量 (cc)	出 力 (ps)	総 重 量 (kg)
消 防 局	指 揮 支 援 車	神戸 800 せ 9161		トヨタCBF-TRH226S	H24	2,690	151	3,160
	局 救 急 車	神戸 830 そ 2026	高規格車	トヨタ3BF-TRH226S	R8	2,690	160	3,185
	査 察 車 1 号	神戸 883 く 119		ダイハツ3BD-S321W	R3	650	46	1,390
	査 察 車 2 号	神戸 480 に 3736		ダイハツEBD-S321V	H27	650	53	1,370
	資 機 材 搬 送 車	神戸 830 た 2022		いすゞ2RG-FSR90S2	R4	5,190	210	10,710
	後 方 支 援 車	神戸 883 い 2023		ダイハツ3BD-S700V	R5	650	46	1,390
東 消 防 署	指 揮 車	神戸 800 そ 4374		三菱BVA-CV5W	H27	2,359	170	2,220
	小 型 水 槽 付 消防ポンプ自動車	神戸 830 そ 2023	C D - I 型	日野2RG-XZU640M	R5	4,009	150	5,350
	化 学 消 防 車	神戸 830 ね 2025	化 - II 型	日野2KG-FE2ACA	R7	5,120	240	13,660
	は し ご 自 動 車	神戸 800 は 4215	25m級	日野2DG-FH1AGA改	R1	8,860	320	16,890
	救 助 工 作 車	神戸 800 は 3992	II 型	日野2KG-GX2ABA	H30	5,123	240	11,830
	第 1 救急自動車	神戸 830 つ 2025	高規格車	トヨタ3BF-TRH226S	R7	2,690	160	3,175
	第 2 救急自動車	神戸 830 せ 2024	高規格車	トヨタ3BF-TRH226S	R6	2,690	160	3,175
	広 報 車	神戸 880 あ 4327		ダイハツEBD-S321V	H29	650	64	1,400
	神 津 消防ポンプ自動車	神戸 800 そ 3029	C D - I 型	日野TKG-XZU685M	H26	4,000	150	5,175
	化 学 消 防 車	神戸 830 そ 2021	化 - II 型	日野2KG-GX2ABA	R2	5,120	240	11,595
	小 型 水 槽 付 消防ポンプ自動車	神戸 800 そ 6268	C D - I 型	日野TKG-XZU685M	H28	4,000	150	6,485
	水 槽 付 消 防 自 動 車	神戸 800 は 3088	水 I A 型	日野SDG-GX7JGAA改	H26	6,400	220	9,600
	救 急 自 動 車	神戸 800 そ 9091	高規格車	トヨタCBF-TRH226S	H31	2,690	155	3,245
	指 揮 車	神戸 800 そ 7646		トヨタCBF-TRH228B	H29	2,690	151	2,960
	小 型 水 槽 付 消防ポンプ自動車	神戸 800 ち 921	C D - I 型	日野2KG-XZU685M	R1	4,009	150	6,735
西 消 防 署	水 槽 付 消 防 自 動 車	神戸 800 は 2112	水 I A 型	日野BDG-GD7JGWA改	H22	6,400	220	8,500
	は し ご 自 動 車	神戸 832 ひ 119	3 5 m 級	日野LDG-PRIAPBF	H24	8,860	380	19,680
	救 急 自 動 車	神戸 830 せ 2026	高規格車	トヨタ3BF-TRH226S	R8	2,690	160	3,185
	救 急 自 動 車 (非 常 用)	神戸 830 せ 2018	高規格車	トヨタCBF-TRH226S	H30	2,690	155	3,225
	救 助 工 作 車	神戸 830 ち 2025	III 型	日野2KG-GX2ABA改	R7	5,120	240	11,990
	小 型 水 槽 付 消防ポンプ自動車	神戸 830 つ 2024	C D - I 型	日野2DG-XZU640M	R6	4,000	150	6,935
	水 槽 付 消 防 自 動 車	神戸 800 は 2852	水 I A 型	日野SDG-GX7JGAA改	H25	6,400	220	9,360
	消防ポンプ自動車	神戸 800 そ 4355	C D - I 型	日野TKG-XZU685M	H27	4,000	150	4,305
	小 型 水 槽 付 消防ポンプ自動車	神戸 830 て 2024	C D - I 型	日野2DG-XZU640M	R6	4,000	150	6,935
	救 急 自 動 車	神戸 830 せ 2021	高規格車	トヨタ3BF-TRH226S	R2	2,690	155	3,195
	池 尻 消防ポンプ自動車	神戸 830 つ 2024	C D - I 型	日野2DG-XZU640M	R6	4,000	150	6,935
	水 槽 付 消 防 自 動 車	神戸 800 は 2852	水 I A 型	日野SDG-GX7JGAA改	H25	6,400	220	9,360
	消防ポンプ自動車	神戸 800 そ 4355	C D - I 型	日野TKG-XZU685M	H27	4,000	150	4,305
	小 型 水 槽 付 消防ポンプ自動車	神戸 830 て 2024	C D - I 型	日野2DG-XZU640M	R6	4,000	150	6,935
	救 急 自 動 車	神戸 830 せ 2021	高規格車	トヨタ3BF-TRH226S	R2	2,690	155	3,195

(R8. 4. 1現在)

					ポンプ					駆動方式	緊急消防援助隊登録	車載無線機	備考
全長 (m)	全巾 (m)	全高 (m)	軸距 (m)	最小回転半径	級別	性能 (m³/min)	水槽 (ℓ)	薬槽					
								A 泡 (ℓ)	B 泡 (ℓ)				
5.64	1.88	2.63	3.11	6.1						4WD		有	
5.66	1.89	2.49	3.11	6.1						4WD		〃	
3.39	1.47	1.97	2.45	4.2						2WD		〃	
3.39	1.47	1.89	2.45	4.2						2WD		無	
8.13	2.35	3.52	4.36	6.9						2WD	後方支援小隊	有	
3.39	1.47	1.99	2.45	4.2						2WD		〃	
4.77	1.79	2.02	2.85	5.6						4WD		〃	
5.98	1.91	2.85	2.83	5.8	A－2	2.65	1,300	30		2WD	消火小隊	〃	
7.12	2.38	3.14	3.79	6.9	A－2	2.63	4,000	25	500	4WD	消火小隊	〃	
9.01	2.49	3.65	4.80	6.5						2WD	特殊装備小隊	〃	
7.63	2.30	3.17	3.79	6.5						4WD		〃	
5.66	1.89	2.49	3.11	6.1						4WD		〃	
5.66	1.89	2.48	3.11	6.1						4WD	救急小隊	〃	
3.39	1.47	1.94	2.45	4.2						2WD		〃	
5.73	1.87	2.78	2.80	6.0	A－2	2.25				4WD		〃	
7.82	2.42	2.98	4.00	6.8	A－2	2.34	1,500		500	4WD		〃	
5.75	1.94	2.87	2.80	6.0	A－2	2.30	900			4WD		〃	
6.80	2.32	2.96	3.46	6.4	A－2	2.42	1,500			4WD		〃	
5.65	1.89	2.49	3.11	6.1						4WD		〃	
5.38	1.88	2.50	3.11	6.3						4WD		〃	
5.73	1.95	2.76	2.80	6.0	A－2		800	30		4WD		〃	
7.05	2.35	2.86	3.75	5.8	A－2	2.31	1,500			2WD		〃	
11.45	2.50	3.50	5.51	7.2						2WD		〃	
5.66	1.89	2.49	3.11	6.1						4WD		〃	
5.65	1.89	2.49	3.11	6.1						4WD		〃	
7.97	2.42	3.27	4.00	9.6						4WD	救助小隊	〃	
5.94	1.91	2.79	2.83	5.8	A－2	2.58	1,300	30		2WD	消火小隊	〃	
7.10	2.35	2.87	3.75	6.4	A－2	2.46	1,500			4WD		〃	
5.60	1.91	2.87	2.80	6.0	A－2	2.37				4WD		〃	
5.94	1.91	2.79	2.83	5.8	A－2	2.58	1,300	30		2WD	消火小隊	〃	
5.66	1.89	2.49	3.11	6.1						4WD	救急小隊	〃	

○ 消防用機械・器具保有状況

区分	名 称	数量	配 置 先							備 考
			局	東署	神津	南野	西署	池尻	荒牧	
消火用機器	可 搬 式 ポ ン プ	4	3	1						局（C-1級）、東署（B-3級）
	可変噴霧ノズル（65ミリ）	24		4	4	4	4	4	4	
	クアドラフオグノズル	28	1	5	4	4	5	4	5	
	泡 ノ ズ ル	20		5	5	2	3	2	3	400型、フォームジェット
	放 水 銃	3	1		2					集水器含む
	水 幕 発 生 管	2	2							
	組 立 て 式 水 の う	2	2							2 t 角型、2t丸型
	防 水 シ ー ト	31	1	9	3	5	4	4	5	
	消 防 用 ホ ー ス									
	6 5 mm ホ ー ス	434		75	69	65	72	80	73	
一般救助器具	5 0 mm ホ ー ス	35		5	8		11	3	8	
	4 0 mm ホ ー ス	177		31	30	28	31	30	27	
	計	646		111	107	93	114	113	108	
	か ぎ 付 き は し ご	4		2			2			
	三 連 梯 子	2		1			1			
	ワ イ ヤ ー は し ご	2		1			1			
	空 気 式 救 助 マ ッ ト	2		1			1			
重量物排除用器具	救 命 索 発 射 銃	2		1			1			
	サ バ イ バ ー ス リ ン グ	8		4			4			救助縛帯含む
	平 担 架	2		1			1			
	油 圧 ジ ャ ッ キ	2		1			1			
	可 搬 式 ウ イ ン チ	3		2			1			
	マンホール救助器具	2		1			1			
	マット型空気ジャッキ	2		1			1			
切断用器具	大型油圧スプレッダー	2		1			1			
	救 助 用 支 柱 器 具	2		1			1			
	エ ン ジ ン カ ッ タ ー	4		2			2			
	ガ ス 溶 断 機	2		1			1			
	チ ェ ー ン ソ ー	8		2	1	1	2	1	1	
	鉄 線 カ ッ タ ー	4		2			2			
	空 気 鋸	2		1			1			
破壊用器具	大 型 油 圧 切 断 機	2		1			1			
	空 気 切 断 機	2		1			1			
	万 能 斧	48		14	6	6	13	5	4	
	ハ ン マ ー	4		2			2			
	携帯用コンクリート破壊器具	3		1			2			
測定器	削 岩 機	2		1			1			
	ハ ン マ ド リ ル	4	1	2			1			
	可 燃 性 ガ ス 測 定 器	11		2	1	2	2	2	2	
	複 合 ガ ス 測 定 器	5		2	1		2			
隊員保護用器具	有 毒 ガ ス 検 知 管	2		1			1			
	放 射 線 測 定 器	13	9	2			2			
	耐 電 手 袋	24		12			12			
	耐電衣・ズボン・長靴	10		5			5			衣・ズボン・靴 各数量
	防 塵 メ ガ ネ	217	59	51	12	20	43	12	20	
	携 帯 警 報 器	56		16	7	6	15	6	6	
	防 毒 マ ス ク	30	5	11		3	8		3	
	陽 圧 式 化 学 防 護 服	10		5			5			
	化 学 防 護 服	96	26	27	4	4	27	4	4	
	耐 熱 服	5		2	3					
	放 射 線 防 護 服	4		2			2			

(R8. 4. 1現在)

区分	名 称	数量	配 置 先							備 考
			局	東署	神津	南野	西署	池尻	荒牧	
呼吸保護用具	空 気 呼 吸 器	62		16	8	8	16	7	7	
	酸 素 呼 吸 器	2		1			1			
	送 排 風 機	2		1			1			
	防 塵 マ ス ク	35		18			17			
	簡 易 呼 吸 器	4		2			2			
除染用具	除 染 シ ャ ワ ー	1			1					
	除 染 剤 散 布 器	2			1		1			
山岳	バ ス ケ ッ ト 型 担 架	6		1	1		4			
水難救助用器具	潜 水 器 具 一 式	15	5				10			
	救 命 胴 衣	128	11	34	9	17	28	10	19	ボート法定数（6ヶ）を局で計上
	水 中 投 光 器	8					8			
	救 命 浮 環	24	1	6	1	3	8	2	3	ボート法定数（1ヶ）を局で計上
	浮 標	2					2			
	水 中 時 計	2					2			
	救 命 ボ ー ト	2	1	1						船外機付ゴムボートを局で計上
高度救助用器具	画 像 探 査 機	2		1			1			Ⅱ型
	地 中 音 響 探 知 機	2		1			1			
	熱 画 像 直 視 装 置	2		1			1			
	夜 間 用 暗 視 装 置	1					1			
	地 震 警 報 器	1					1			
その他救助用器具	発 電 機	19	3	4	2	2	4	2	2	緊急消防援助隊用発電機を局で計上
	投 光 器	20	3	4	2	2	5	2	2	緊急消防援助隊用照明を局で計上
	携 帯 用 投 光 器	47	2	11	4	6	12	3	9	
	携 帯 拡 声 器	23	2	6	2	2	6	2	3	
	車 両 移 動 器 具	2		1			1			
	緩 降 機	3		1			2			
救急用機器・装備	人 工 呼 吸 器	8	2	2		1	2		1	ANSWER
	酸 素 吸 入 器	16	4	4		2	4		2	車載固定、携帯型
	酸 素 ボ ン ベ	93	12	27		18	18		18	
	吸 引 器	16	4	4		2	4		2	車載固定、携帯型
	輸 液 ポ ン プ	6	1	2		1	1		1	
	血 圧 計	20	2	6		3	6		3	携帯型電子、アナログ型、壁掛型
	聴 診 器	26	6	6		5	6		3	
	パルスオキシメーター	13	2	2		3	4		2	携帯型
	血 糖 測 定 器	7	1	2		1	2		1	
	ビデオ硬性挿管用喉頭鏡	12	6	2		1	2		1	
	喉 頭 鏡	11	4	2		2	2		1	
	全 脊 柱 固 定 器 具	15	5	3		2	3		2	バックボード一式
	スクープストレッチャー	12	6	2		1	2		1	
	固 定 器 具	17	1	6		3	4		3	KED、ショートボード、ハフスケッド
	トリアージシート	5	3	1			1			
	オゾン殺菌装置	9	2	2		1	3		1	
	救 急 法 訓 練 人 形	66	43	7			16			レサシアン他

○ 消防職員研修等派遣状況

(R7. 4. 1～R8. 3. 31)

消 防 大 学 校	教 育 内 容			実 施 期 間 (月)	人 員	
	総合教育	幹 部 科	6/2 ～ 7/16	1		
	総合教育	幹 部 科	8/18 ～ 10/3	1		
小 計					2	
兵 庫 県 消 防 学 校	初 任 教 育	育 科	4/3 ～ 9/25	6		
	専科教育	救 助 科	10/28 ～ 11/28	1		
		特 殊 災 害 科	10/6 ～ 10/17	1		
		警 防 科	令和7年度実施無し	0		
		救 急 科	1/13 ～ 3/6	4		
		予 防 査 察 科	3/10 ～ 3/24	1		
		火 災 調 査 科	12/11 ～ 12/24	1		
	幹部教育	初 級 幹 部 科	12/1 ～ 12/12	1		
	特別教育	災 害 現 場 指 揮 科	10/20 ～ 10/24	1		
		潜 水 科	令和7年度実施無し	0		
		通 信 指 令 科	令和7年度実施無し	0		
	救急救命士教育	救 急 救 命 士 養 成 課 程	9/1 ～ 3/12	2		
		ビ デ オ 喉 頭 鏡 追 加 講 習	令和7年度実施無し	0		
		指 導 救 命 士 養 成 課 程	6/30 ～ 7/11	1		
	惨 事 ス ト レ ス 研 修	6/25 ～ 6/26	2			
	山 岳 用 救 助 器 具 取 扱 技 術 研 修	令和7年度実施無し	0			
	実 火 災 訓 練 コ ー ス	1/22	2			
小 計					23	
委託研修	神 戸 市 消 防 局	火 災 調 査 課 程 (指 導 者 育 成 コ ー ス)		7月	2	
	小 計					2
	大 阪 市 消 防 局	違 反 処 理 (短 期 コ ー ス) 研 修		9/16 ～ 9/30	1	
		火 災 調 査 (短 期 コ ー ス) 研 修		9/1 ～ 9/12	1	
		方 面 隊 (短 期 コ ー ス) 研 修		12/8 ～ 12/13	1	
	小 計					3
	市 人 材 育 成 室 等	新 任 主 査 研 修		4月・5月・7月・10月	4	
		労 働 基 準 法 ・ 労 働 安 全 衛 生 法 研 修		10月	1	
		給 与 事 務 担 当 職 員 研 修		令和7年度派遣無し	0	
		自 己 啓 発 研 修		6月・11月・1月・2月	8	
		消防本部等における採用広報担当者を対象とした研修会		1月	1	
		ハ ラ ス メ ン ト 研 修		5月	4	
		職 員 向 け 手 話 研 修		10月	2	
		ゲ ー ト キ ー パ ー 啓 発 講 座		1月	1	
		広 報 研 修		8月	10	
		人 事 評 価 者 研 修		4月	3	
		行 政 評 価 研 修		5月	7	
部 長 級 研 修		4月	4			
法 務 主 任 研 修		2月	7			
パ ソ コ ン 研 修		7月・9月	8			
管 理 職 員 対 象 離 職 防 止 研 修 会		2月	1			
ハ ラ ス メ ン ト 相 談 窓 口 研 修		1月	2			
小 計					63	
合 計					93	

(R7. 4. 1～R8. 3. 31)

		教 育 内 容	実 施 期 間 (月)	人 員
資 格 取 得 研 修		大 型 自 動 車 運 転 免 許 取 得	通年	1
		中 型 自 動 車 運 転 免 許 取 得	通年	1
		小 型 移 動 式 ク レ ー ン 運 転 技 能 講 習	8月	2
		玉 掛 け 技 能 講 習	9月	1
		酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習	11月	1
		潜 水 士 免 許 取 得	6月	2
		予 防 技 術 資 格 者 検 定	12月	3
		小 計		
総 務 関 係 研 修		消 防 職 員 安 全 衛 生 管 理 研 修 会	10月	1
		阪 神 地 区 消 防 長 会 実 務 講 習 会	2月	23
		惨 事 ス ト レ ス 研 修 (ス テ ッ プ ア ッ プ)	11月	3
		消 防 長 研 修 会	11月	1
		全国消防長会近畿支部消防財政実務・総務実務講習会	7月～10月 (web)	2
		全国消防協会近畿地区支部消防実務講習会	12月	2
		県 下 消 防 長 会 火 災 調 査 研 究 会	9月	6
		法 制 広 報 研 修 会	10月	5
		全国消防協会近畿地区支部体力錬成研修会	11月	2
		リ ズ ム ト レ ー ニ ン グ 研 修 会	5月	33
小 計			78	
派 遣 研 修	救 急 関 係 研 修	救 急 救 命 士 生 涯 研 修	通年	36
		救 急 救 命 士 挿 管 実 習 等	通年	2
		近 畿 救 急 医 学 研 究 会	6月・7月・12月・2月	20
		救 急 救 命 士 就 業 前 研 修	4月～6月	3
		I C L S 研 修	10月	1
		救 急 救 命 士 ビ デ オ 喉 頭 鏡 挿 管 病 院 実 習	12月	2
		阪 神 地 区 消 防 長 会 救 急 隊 員 研 修 会	5月～2月	40
		指 導 救 命 士 ブ ラ ッ シ ュ ア ッ プ 研 修	12月	1
		J P T E C 研 修	11月	1
		M C L S 研 修	2月	1
		P E M E C 研 修	9月	1
		市 立 伊 丹 病 院 MC 従 事 医 師 研 修 会	1月	2
		尼 崎 市 ・ 伊 丹 市 合 同 救 急 隊 員 研 修	12月	40
小 計			150	
警 防 ・ 救 助 関 係 研 修		水 難 救 助 研 修	9月・10月	30
		水 難 救 助 流 水 救 助 訓 練	10月	10
		安 全 運 転 管 理 者 講 習	6月	3
		瓦 礫 救 助 対 応 研 修	12月	24
		航 空 機 連 携 講 習	7月	1
		三 機 関 合 同 潜 水 研 修	7月・8月・10月	9
		火 災 原 因 調 査 事 務 連 絡 会	6月	2
		県 下 消 防 長 会 救 助 技 術 研 究 会	2月	3
小 計			82	
予 防 関 係 研 修		危 険 物 事 故 防 止 ブ ロ ッ ク ・ 危 険 物 等 事 故 防 止 講 習 会	11月	1
		建 築 防 火 ・ 防 災 講 習	web	1
		危 険 物 事 故 事 例 セ ミ ナ ー	2月	1
		全 消 長 会 近 畿 支 部 違 反 是 正 事 例 発 表 会	11月	6
		安 全 講 演 会	2月	1
		予 防 技 術 講 習 会	7月	3
		自 主 防 災 組 織 育 成 短 期 コ ー ス	11月	1
		県 下 消 防 長 会 防 火 対 象 物 関 係 消 防 法 令 違 反 是 正 事 例 研 究 会	2月	1
		調 査 技 術 会 議	1月	3
小 計			18	
合 計			339	

○ 消防職員特殊技能資格取得状況

(R8. 4. 1現在)

階 級 別 資 格 種 別		計 (人)	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士
大 型 自 動 車 免 許		130	1	4	7	14	44	56	2	2
中 型 (11t 未 満) 自 動 車 免 許		17					1	11	1	4
中 型 (8 t 未 満 含) 自 動 車 免 許		16				2	4	8		2
準 中 型 (7.5t 未 満) 自 動 車 免 許		0								
準 中 型 (5t 限 定) 自 動 車 免 許		22						15		7
普 通 (3.5t 未 満) 自 動 車 免 許		27						1		26
救 急 隊 員 資 格	救 急 救 命 士	63	1	2	3	6	16	31		4
	指 導 救 命 士	8					7	1		
	(気 管 挿 管 認 定)	39		1		4	13	21		
	(ビ デ オ 挿 管)	32				1	13	18		
	(薬 剤 投 与 認 定)	57		1	3	5	15	29		4
	(拡 大 二 行 為)	45				2	12	27		4
	救急科(標準課程含む)	133			1	10	28	64	3	27
	Ⅱ 課 程	11		2	3		5	1		
救助隊員資格(局長認定除く)		41		2	3	1	20	15		
予 防 技 術 資 格	防 火 査 察	87			4	10	35	35	1	2
	消 防 用 設 備 等	34			3	5	14	12		
	危 険 物	21			1	4	7	9		
救 急 応 急 手 当 指 導 員		207	1	4	7	16	49	90	3	37
潜 水 士		58	1	3	2	4	18	24		6
陸 上 特 殊 無 線 技 士		207	1	4	7	16	49	90	3	37
2 級 小 型 船 舶 操 縦 士		23		3	1		13	5		1
小型移動式クレーン運転技能資格		58		3	3	4	22	24		2
玉 掛 け 技 能 資 格		58		2	3	4	23	23	1	2
ガ ス 溶 接 技 能		9	1	2	1		4	1		
足 場 の 組 立 て 等 作 業 主 任 者		17			1		15	1		
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者		50		2	3	1	22	21	1	
安 全 衛 生 推 進 者		24	1	3	4	8	8			
防 火 管 理 者 (甲 種)		166		3	7	16	47	82	2	9

(単位:人)

※3名(消防司令長、消防司令、消防司令補)は実員外 市長部局(危機管理室)及び県消防学校派遣

○ 消防水利の現況

令和8年4月1日現在

区 分 種 別		令和7年度 合計	所 属 別							
			東消防署管内				西消防署管内			
			東本署	神津出張所	南野出張所	小計	西本署	池尻出張所	荒牧出張所	小計
消 火 栓	公 設 消 火 栓	3,645	676	246	837	1,759	583	642	661	1,886
	私 設 消 火 栓	6	0	0	0	0	2	0	4	6
合 計		3,651	676	246	837	1,759	585	642	665	1,892
防 火 水 槽	公 設 防 火 水 槽	151	31	19	34	84	13	26	28	67
	60㎡未満	95	27	13	21	61	9	13	12	34
	60㎡以上	56	4	6	13	23	4	13	16	33
	開発防火水槽（指定水利）	477	161	47	54	262	53	83	79	215
	60㎡未満	192	63	19	28	110	18	37	27	82
	60㎡以上	285	98	28	26	152	35	46	52	133
	合 計	628	192	66	88	346	66	109	107	282
指 定 水 利	耐震性貯水槽 （飲料水兼用）	2	1	1	0	2	0	0	0	0
	学校プール・ポンプ場等	34	6	2	7	15	8	6	5	19
合 計		36	7	3	7	17	8	6	5	19

○ 消火薬剤現有状況

令和8年4月1日現在

所 属			種 類	耐アル コール	水 成 膜				ク ラ ス A		乳化剤 (ℓ)	吸着 マット (枚)	パーライ ト (kg)
			アルコ エース	ライト ウォー ター	メガ フォーム	サーフ ウォー ター	フロロ ウォー ター	マルチA	フォレック スパン				
東 消 防 署	本署	備蓄	200						50		113	18	
		車載	300					30	30		71	12	
		小計	500					30	80		184	30	
	神津	備蓄	40		40	620			60	60	147	10	
		車載				280			40		22	4	
		小計	40		40	900			100	60	169	14	
	南野	備蓄	40			160				18	115		
		車載									9	12	
		小計	40			160				18	124	12	
西 消 防 署	本署	備蓄	40			40			40	20	54	28	
		車載			120				65		50	17	
		小計	40		120	40			105	20	104	45	
	池尻	備蓄	20			140			60	60	80	15	
		車載				40			25		93	15	
		小計	20			180			85	60	173	30	
	荒牧	備蓄	60			20			50		64	20	
		車載			20	100			24		40	4	
		小計	60		20	120			74		104	34	
消 防 局		備蓄	240		460	300		35	61				
		車載											
		小計	240		460	300		35	61				
合 計			940		640	1700		65	505	158	858	165	

○ 消防指令業務概要

消防指令業務は、火災、救急、救助及びその他の災害発生による１１９番の受信、消防隊等への出動指令、出動部隊との無線交信による災害状況等の把握及び出動部隊への防ぎよ活動上必要な支援情報の伝達、関係機関等との連絡等消防通信全般を統括しています。

平成２３年４月１日から尼崎市・伊丹市消防指令センター（尼崎市防災センター内）にて、尼崎市と共同で運用を行っており、相互応援体制など消防防災体制の更なる充実強化や行財政面での効率化が図れました。

○ 指令センターでの１１９番等の受信状況

令和７年中の「１１９番」等による火災、救急、救助及びその他災害等の受信状況は、１６,４２５件を数え、一日平均約４５件となっています。

また「１１９番」等の着信種別では固定電話が２,０１１件で１２.２％、携帯電話が９,６４７件で５８.７％、ＩＰ電話が４,２７１件で２６.０％、他機関が４９６件で３.０％となっています。これらの通報の中には、災害や病院等の問い合わせ、いたずらなどの誤った使用も多く見られ、「１１９番」の正しい利用が望まれます。

<指令センター「１１９番」等受信状況>

(R7.1.1～R7.12.31)

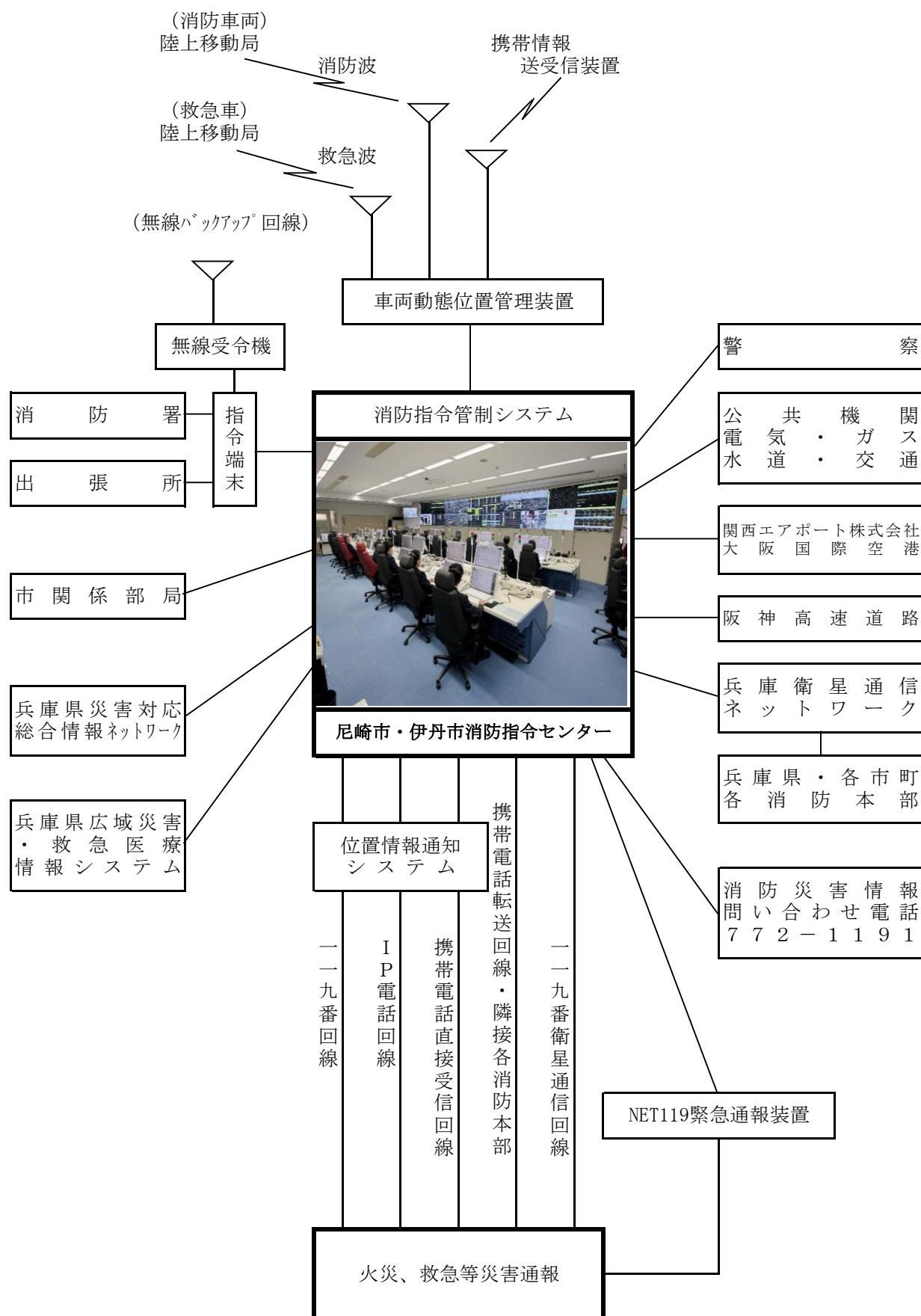
項目 着信種別	火 災	救 急	救 助	災 害 そ の 他	航 空 機	救 急 支 援	風 水 害	同 報	問 医 合 療 機 関 の 間 違 い	問 医 合 療 機 関 の 間 違 い	いた ず ら	訓 試 練 験	そ の 他	合 計
固 定 電 話	2	1,219	14	35		4		12	36	62	12	280	335	2,011
携 帯 電 話	28	6,515	155	146		84		115	487	414	33	93	1,577	9,647
I P 電 話	4	3,471	9	4		3		14	130	36	2	205	393	4,271
他 機 関	3	346	1	1		1		8	3	1	2	10	120	496
合 計	37	11,551	179	186		92		149	656	513	49	588	2,425	16,425

(注) 本表は、指令センター内の受信状況であり、出動件数ではありません。

(注) 着信種別「他機関」とは、他機関との連絡用の専用線です。

(注) 項目「同報」とは、同一災害に対して１１９通報があった場合のことです。

○ 消防指令管制システム系統図



○ 有線等施設概要

(R8. 4. 1現在)

区 分		総 数	消防局	東 消 防 署			西 消 防 署		
				本 署	神 津	南 野	本 署	池 尻	荒 牧
計		93	52	13	5	6	6	5	6
1 1 9 番 受 付 回 線		12	12						
指 令 回 線		6		1	1	1	1	1	1
携 帯 電 話 転 送 回 線		4	4						
空 港 専 用 回 線		1	1						
阪 神 高 速 ト ン ネ ル 専 用 回 線		1	1						
市 役 所 回 線		24	12	4	2	2		2	2
I P 電 話 回 線		5	5						
加 入 電 話 回 線 等	一般加入用	12	5	3	1	1		1	1
	順次指令用	1	1						
	自動案内用	1	1						
	指令台専用	2	2						
	発 信 専 用	1	1						
	F A X 専 用	4	2	1			1		
	防 災 シ ス テ ム	1	1						
携 帯 電 話		17	3	4	1	2	4	1	2
衛 星 携 帯 電 話		1	1						

※119番回線の内4回線は、携帯電話の直接受信受付用

※119番回線・携帯電話転送回線・加入回線は I S D N 回線を使用

○ 無線等施設概要

(R8. 4. 1現在)

区 分		総 数	消防局	東 消 防 署			西 消 防 署			消防団
				本 署	神 津	南 野	本 署	池 尻	荒 牧	
計		200	42	46	12	18	40	12	18	12
基 地 局		2	2							
固 定 局		2	2							
兵 庫 衛 星 通 信 ネットワーク		1	1							
移 動 局	車 載 型	36	5	8	2	3	7	2	3	6
	卓 上 型	1	1							
	可 搬 型	5	3	1			1			
	携 帯 型	35	8	9	2	3	8	2	3	
	署 活 動 系	118	20	28	8	12	24	8	12	6

○ 消防救急無線呼出名称等一覧

区 分		無 線 局 名 称	設 置 場 所	波 区 分	系 分	空中線電力	組込周波数															
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
基地局		いたみしょうぼう	尼崎市北部防災センター	消・救		10W	○	○	○	○	○	○	○	○							○	
		いたみしょうぼうほんぶ	尼崎市防災センター	消・救		10W	○	○	○					○	○							○
固定局		いたみしょうぼう 100	尼崎市北部防災センター			0.25W	緊急時のデータ送信用															
		いたみしょうぼうほんぶ 100	尼崎市防災センター			0.25W																
移 動 局 型	卓上型	いたみしょうぼう 1	消 防 局	消・救		10W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		可搬型	いたみ 10	消 防 局	消・救		10W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	いたみきよく 50		消 防 局	消・救		10W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	いたみ 50		消 防 局	消・救		10W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	いたみひがし 50		東 署	消・救		10W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	いたみにし 50		西 署	消・救		10W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	車 載 型	いたみ 1	消防局（指揮支援車）	消・救		10W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		いたみ 2	消防局（後方支援車）	消・救		10W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		いたみ 7	消防局（査察車 1 号）	消・救		10W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		いたみ 8	消防局（資機材搬送車）	消・救		10W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		いたみ 90	消防局（救急自動車）	消・救		10W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		いたみひがし 1	東 署（指揮車）	消・救		10W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		いたみひがし 3	東 署（小型水槽付消防ポンプ自動車）	消・救		10W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		いたみひがし 4	東 署（化学消防車）	消・救		10W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		いたみひがし 5	東 署（はしご自動車）	消・救		10W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		いたみひがし 6	東 署（救助工作車）	消・救		10W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		いたみひがし 7	東 署（広報車）	消・救		10W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		いたみひがし 9	東 署（第1救急自動車）	消・救		10W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		いたみひがし 92	東 署（第2救急自動車）	消・救		10W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		いたみかみつ 2	神 津（消防ポンプ自動車）	消・救		10W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		いたみかみつ 4	神 津（化学消防車）	消・救		10W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		いたみみなみ 2	南 野（水槽付消防ポンプ自動車）	消・救		10W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		いたみみなみ 3	南 野（小型水槽付消防ポンプ自動車）	消・救		10W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		いたみみなみ 9	南 野（救急自動車）	消・救		10W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		いたみにし 1	西 署（指揮車）	消・救		10W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		いたみにし 2	西 署（水槽付消防ポンプ自動車）	消・救		10W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		いたみにし 3	西 署（小型水槽付消防ポンプ自動車）	消・救		10W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		いたみにし 5	西 署（はしご自動車）	消・救		10W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		いたみにし 6	西 署（救助工作車）	消・救		10W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		いたみにし 9	西 署（救急自動車）	消・救		10W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		いたみ 9	西 署（救急自動車 非常用）	消・救		10W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		いたみいけじり 2	池 尻（水槽付消防ポンプ自動車）	消・救		10W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		いたみいけじり 3	池 尻（小型水槽付消防ポンプ自動車）	消・救		10W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		いたみあらまき 2	荒 牧（消防ポンプ自動車）	消・救		10W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		いたみあらまき 3	荒 牧（小型水槽付消防ポンプ自動車）	消・救		10W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		いたみあらまき 9	荒 牧（救急自動車）	消・救		10W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		いたみうちだい 101	内 台 分 団	消		10W	○	○		○	○	○	○									
		いたみおおじか 101	大 鹿 分 団	消		10W	○	○		○	○	○	○									
		いたみしもがわら 101	下 河 原 分 団	消		10W	○	○		○	○	○	○									
		いたみなかの 101	中 野 分 団	消		10W	○	○		○	○	○	○									
		いたみいけじり 101	池 尻 分 団	消		10W	○	○		○	○	○	○									
	いたみひがしの 101	東 野 分 団	消		10W	○	○		○	○	○	○										
組込チャンネル内訳		1 c h 伊丹消防	5 c h 統制 1	9 c h 尼崎消防 2	13 c h 主運用 5	防 防災相互波																
		2 c h 共用	6 c h 統制 2	10 c h 主運用 1	14 c h 主運用 6																	
		3 c h 伊丹救急	7 c h 統制 3	11 c h 主運用 2	15 c h 主運用 7																	
		4 c h 主運用 3	8 c h 尼崎消防 1	12 c h 主運用 4	16 c h 尼崎救急																	

○ 消防救急無線 呼出名称等一覧

区 分	無 線 局 名 称	設 置 場 所	波 区 系 分	空中線 電力	組込周波数																
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	防
移動 帯 局	いたみ 11 ~ 16	消 防 局	消・救	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	いたみ 19	消 防 局	消・救	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	いたみひがし 11	東 署	消・救	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	いたみひがし 13	東 署	消・救	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	いたみひがし 14	東 署	消・救	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	いたみひがし 15	東 署	消・救	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	いたみひがし 16	東 署	消・救	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	いたみ 17	東 署	消・救	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	いたみひがし 19	東 署	消・救	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	いたみひがし 99	東 署	消・救	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	いたみかみつ 12	神 津	消・救	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	いたみかみつ 14	神 津	消・救	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	いたみみなみ 12	南 野	消・救	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	いたみみなみ 13	南 野	消・救	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	いたみみなみ 19	南 野	消・救	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	いたみにし 11	西 署	消・救	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	いたみにし 12	西 署	消・救	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	いたみにし 13	西 署	消・救	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	いたみにし 15	西 署	消・救	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	いたみにし 16	西 署	消・救	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	いたみ 18	西 署	消・救	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	いたみにし 19	西 署	消・救	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	いたみいけじり 12	池 尻	消・救	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	いたみいけじり 13	池 尻	消・救	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	いたみあらまき 12	荒 牧	消・救	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	いたみあらまき 13	荒 牧	消・救	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	いたみあらまき 19	荒 牧	消・救	5W	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	いたみきよく 70	消 防 局	防	5W																	○
	いたみひがし 70	東 署	防	5W																	○
	いたみにし 70	西 署	防	5W																	○
組込チャンネル 内訳		1 c h 伊丹消防	5 c h 統制 1	9 c h 尼崎消防 2	13 c h 主運用 5	防 防災相互波															
		2 c h 共用	6 c h 統制 2	10 c h 主運用 1	14 c h 主運用 6																
		3 c h 伊丹救急	7 c h 統制 3	11 c h 主運用 2	15 c h 主運用 7																
		4 c h 主運用 3	8 c h 尼崎消防 1	12 c h 主運用 4	16 c h 尼崎救急																

○ 署活動系無線機 無線局指定区分

[illegible]

組み込み周波数 (チャンネル)

1 c h 市波__1

4 c h 県内共有波

2 c h 市波__2

5 c h 防災相互波

3 c h 市波__3

3 c h 市波__3 6 c h～23 c h (緊急消防援助隊等で運用)

○ 月別気象状況

(R7. 1. 1～R7. 12. 31)

月	風速(m/s)・風向				気温(℃)			湿度(%)				気圧(hPa)		雨量(mm)			
	平均	瞬間最大	平均	最高	最低	平均	最高	最低	実効	現地	海面	10分最大	時間最大	日最大	月積算		
1	1.9	北北東	15.0	西北西	5.2	14.2	-2.0	65.7	98.0	27.5	66.0	1017.3	1022.2	1.0	3.0	16.5	19.0
2	2.2	北北東	18.6	西北西	4.0	13.2	-3.4	65.8	98.3	19.7	65.0	1016.3	1021.2	0.5	1.5	5.0	14.5
3	2.4	北北東	17.7	北	9.8	23.3	-0.3	69.2	99.4	16.9	69.6	1014.3	1019.0	2.5	8.5	24.5	86.0
4	2.4	北	17.6	北	14.9	27.6	4.1	64.6	99.1	20.2	64.5	1010.0	1014.6	4.0	5.0	9.0	38.0
5	2.3	北	20.4	西	19.3	28.9	8.5	70.1	99.7	12.2	69.2	1009.5	1014.1	5.0	19.5	43.5	153.5
6	2.0	南西	14.7	西南西	24.6	34.3	14.8	76.5	99.9	32.5	75.8	1007.2	1011.7	11.0	19.0	70.0	249.5
7	2.0	南西	14.0	南南西	29.5	37.9	24.1	74.1	99.1	41.6	74.2	1006.9	1011.3	11.0	23.0	46.5	107.5
8	2.4	南西	16.8	南南西	29.5	37.3	22.8	78.6	99.1	37.7	78.3	1007.9	1012.3	7.5	22.0	40.0	97.5
9	2.0	北北東	14.6	南西	27.0	34.7	17.9	76.9	99.7	40.5	76.5	1011.1	1015.5	15.5	41.0	75.5	160.0
10	2.0	北北東	14.5	北北西	20.3	30.3	7.4	77.0	99.4	30.0	76.7	1015.7	1020.3	5.0	10.0	32.5	110.5
11	1.7	北北東	15.3	南南西	12.4	21.3	4.5	74.5	99.4	35.0	74.4	1017.4	1022.1	2.0	6.0	30.5	38.0
12	1.9	北北東	16.7	北	8.3	19.4	0.5	73.4	99.4	32.5	73.4	1017.6	1022.4	4.0	5.0	18.5	55.5
平均値	2.1	北北東			17.1			72.2			72.0	1012.6	1017.2				
積算値																	1129.5
最高値	10.3	北	20.4	西		37.9			99.9		88.0	1029.1	1034.0	15.5	41.0	75.5	249.5
起 時	3月15日 13時48分		5月10日 18時59分			7月30日 13時31分			6月14日 19時29分		8月12日 24時00分	3月10日 9時15分	3月10日 9時15分	9月11日 3時20分	9月11日 4時00分	9月11日	6 月
最低値							-3.4			12.2	54.9	991.3	995.6				
起 時							2月8日 3時42分			5月5日 15時09分	2月6日 24時00分	7月14日 13時06分	7月14日 13時06分				

風向頻度	北	北北東	北東	東北東	東	東南東	南東	南南東	南	南南西	南西	西南西	西	西北西	北西	北北西	静穏
	16.2%	32.4%	5.4%	0.6%	0.5%	1.2%	1.6%	1.4%	1.6%	6.2%	10.6%	5.6%	2.0%	1.8%	5.3%	6.8%	0.8%

月 区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合 計	
													R 7 年	R 6 年
快晴	5	1	8	13	3	5	11	7	4	3	5	2	67	16
晴	14	14	12	9	16	14	12	17	17	15	15	21	176	180
曇	10	9	4	2	3	2		2	2		8	2	44	97
雨	2	4	7	6	9	9	8	5	7	13	2	6	78	73
雪														
計	31	28	31	30	31	30	31	31	30	31	30	31	365	366

備考：天候の数値は、毎日午前9時の測定値です。

○ 気象情報等発令状況

(R7. 1. 1～R7. 12. 31)

月別 情報		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	R7年 合計件数	R6年 合計件数
合 計		41	40	50	44	47	29	33	37	30	28	39	28	446	436
警 報	大 雨								1	1				2	2
	洪 水														
	暴 風														
	大 雪														
	火 災														
注 意 報	大 雨		1			1	2	6	9	6				25	21
	洪 水								1	1				2	2
	乾 燥	6	4	5	7	4	1				2	5	4	38	31
	強 風	6	6	8	8	10	6	3	3	7	6	7	4	74	67
	濃 霧		1	4	1		2					2	1	11	6
	雷	2	2	5	5	8	6	19	16	7	9	5	4	88	68
	風 雪	1	4											5	1
	大 雪														
	霜			5	1									6	4
	低 温	1	2											3	
	着 雪														
	火 災														
	光化学 スモッグ														
情 報	大 雨														
	竜 巻														
	台 風														
	積 雪														
	地 震														
	火災通	25	20	23	22	24	12	5	7	8	11	20	15	192	152
	光化学 スモッグ														
水防指令 (市) 1号～2号															
防災指令 (市) 1号～2号															

予 防 統 計



○ 予防概要

本市における防火対象物（査察対象物のうち、消防法施行令別表第1に掲げる防火対象物）は6,334棟、危険物許可施設（完成検査施設数）は317施設を有しており、年間を通じて消防用設備等の設置、維持及び管理、防火管理体制の充実、危険物施設の安全管理等について、火災予防体制の確立に努めています。

また、「災害に強いまちづくり」を目指し、市内全域で自主防災組織の結成・育成・活動支援や幼年消防クラブの育成など、市民防災活動の普及啓発を図っています。

○ 予防事務処理状況

(R7.4.1 ～R8.3.31)

内 容	件 数	内 容	件 数
防火管理者選任（解任）届出書	616(79)	警告書	1
防災管理者選任（解任）届出書	131(32)	命令書	1
防火管理者講習修了証交付（再交付含む。）	46	改善計画（結果）報告書	327(7)
防火管理に係る消防計画作成（変更）届出書	649(80)	消防資料報告書	123
防災管理に係る消防計画作成（変更）届出書	125(31)	圧縮アセチレンガス貯蔵・取扱届出書	6
工事中の消防計画届出書	21	無水硫酸貯蔵・取扱届出書	
自衛消防組織作成（変更）届出書	28(6)	液化石油ガス貯蔵・取扱届出書	3
統括防火管理者選任（解任）届出書	43(4)	生石灰貯蔵・取扱届出書	
統括防災管理者選任（解任）届出書	21(2)	毒物・劇物（別表第1）貯蔵・取扱届出書	
全体についての防火管理に係る消防計画作成（変更）届出書	10(2)	毒物・劇物（別表第2）貯蔵・取扱届出書	1
全体についての防災管理に係る消防計画作成（変更）届出書		指定可燃物貯蔵・取扱届出書	3
防火管理に係る自衛消防訓練計画通知書	1,626(128)	少量危険物貯蔵・取扱届出書	42
防災管理に係る自衛消防訓練計画通知書	8(3)	裸火使用等承認申請書	58
防火対象物点検結果報告書	117(19)	指定洞道等届出書	
防災管理点検結果報告書	12	タンク水張・水圧検査申請書	
防火対象物点検報告特例認定申請書	33	炉設置届出書	5
防災管理点検報告特例認定申請書		厨房設備設置届出書	
管理権原者変更届出書	1	温風暖房機設置届出書	
管理権原者変更（防災）届出書		ボイラー設置届出書	9
防火対象物点検報告特例認定通知書交付	32	給湯湯沸設備設置届出書	3
消防用設備等設置届出書	620(18)	乾燥設備設置届出書	8
工事整備対象設備等着工届出書	343(10)	サウナ設備設置届出書	2
防火対象物使用開始届出書	132(2)	ヒートポンプ冷暖房機設置届出書	1
消防用設備等検査済証交付	50	火花を生ずる設備設置届出書	2
特例認定申請書	7	放電加工機設置届出書	
消防用設備等点検結果報告書	2,379(739)	急速充電設備設置届出書	2
査察結果通知書（当務査察）	287	燃料電池発電設備設置届出書	
〃（非番査察）	107	変電設備設置届出書	73
催促通知書（当務査察）	22	発電設備設置届出書	5
〃（非番査察）	5	蓄電池設備設置届出書	4
勧告書		ネオン管灯設備設置届出書	
※件数の内（ ）は電子申請による受付件数		火災予防上必要な業務に関する計画書	1
		合計	8,151(1,162)

○ 防火対象物査察状況

防火対象物数（R8.3.31現在）

査察実施数（R7.4.1～R8.3.31）

防火対象物用途			防火対象物数	査察実施数
区 分				
(1)	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場	6	3
	ロ	公会堂又は集会場	122	38
(2)	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブなど		
	ロ	遊技場又はダンスホール	8	2
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗など		
	ニ	カラオケボックス、インターネットカフェなど	3	1
(3)	イ	待合、料理店など		
	ロ	飲食店	142	59
(4)		百貨店などの物品販売店又は展示場	248	92
(5)	イ	旅館、ホテル、宿泊所など	5	3
	ロ	寄宿舎、下宿又は共同住宅	2,475	485
(6)	イ	病院、診療所又は助産所	82	31
	ロ	老人短期入所施設・障害児入所施設など	78	34
	ハ	老人デイサービスセンター・児童養護施設など	176	78
	ニ	幼稚園又は特別支援学校	23	14
(7)		小学校、中学校、高等学校など	85	21
(8)		図書館、博物館、美術館など	3	
(9)	イ	公衆浴場のうち蒸気浴場、熱気浴場など		
	ロ	イ以外の公衆浴場	2	
(10)		車両の停車場、航空機の発着場	5	
(11)		神社、寺院、教会など	66	16
(12)	イ	工場又は作業場	644	170
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ		
(13)	イ	自動車車庫又は駐車場	58	15
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫	5	1
(14)		倉庫	447	116
(15)		前各項に該当しない事業場	644	156
(16)	イ	特定用途の存する複合用途防火対象物	560	292
	ロ	イに掲げる以外の複合用途防火対象物	440	121
(16の2)		地下街		
(16の3)		準地下街		
(17)		文化財等	6	2
(18)		延長50メートル以上のアーケード	1	
合 計			6,334	1,750

○ 対象物用途別同意等状況

(R7. 4. 1～R8. 3. 31)

防火対象物用途区分		区分	新築	増築	改築等	許可	合計
(1)	イ	劇場、映画館、観覧場又は観覧場		1			1
	ロ	公会堂又は集会場	1				1
(2)	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブなど					
	ロ	遊技場又はダンスホール					
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗など					
	ニ	カラオケボックス、インターネットカフェなど					
(3)	イ	待合、料理店など					
	ロ	飲食店					
(4)		百貨店などの物品販売店舗又は展示場	5	2			7
(5)	イ	旅館、ホテル、宿泊所など					
	ロ	寄宿舍、下宿、共同住宅	27	1		1	29
(6)	イ	病院、診療所又は助産所	2				2
	ロ	老人短期入所施設・障害児入所施設など	5				5
	ハ	老人デイサービスセンター・児童養護施設など	3				3
	ニ	幼稚園又は特別支援学校					
(7)		小学校、中学校、高等学校など					
(8)		図書館、博物館、美術館など					
(9)	イ	公衆浴場のうち蒸気浴場、熱気浴場など					
	ロ	イ以外の公衆浴場				1	1
(10)		車両の停車場、航空機の発着場	1				1
(11)		神社、寺院、教会など		1			1
(12)	イ	工場又は作業場	1	3		1	5
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ					
(13)	イ	自動車車庫又は駐車場	3				3
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫					
(14)		倉庫	9	1		1	11
(15)		前各項に該当しない事業場	6	6		21	33
(16)	イ	特定用途の存する複合用途防火対象物					
	ロ	イに掲げる以外の複合用途防火対象物	1		1		2
(16の2)		地下街					
(16の3)		準地下街					
(17)		文化財等					
(18)		延長50メートル以上のアーケード					
その他		専用住宅	11			20	31
		長屋住宅	14				14
合 計			89	15	1	45	150

〈参考〉仮使用認定、工作物、通知書の受理件数 651件

○ 用途別中高層建築物棟数（４階以上）

(R8.3.31現在)

防火対象物区分		4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階	12階	13階	14階	15階	合計	※高層
(1)	イ 劇場・映画館・観覧場		1											1	
	ロ 公会堂・集会場		1	1										2	1
(2)	イ キャバレー・ナイトクラブ														
	ロ 遊技場・ダンスホール														
	ハ 性風俗特殊関連営業店舗等														
	ニ カラオケボックス、インターネットカフェ等														
(3)	イ 待合・料理店等														
	ロ 飲食店	2	2	1			1							6	
(4)	百貨店・マーケット等	1												1	
(5)	イ 旅館・ホテル等		1			1								2	
	ロ 寮・共同住宅等	234	236	82	47	49	24	46	34	19	13	6	5	795	84
(6)	イ 病院・診療所・助産所	7	4	2	1									14	2
	ロ 老人短期入所施設・障害児入所施設等	13	1	1	1		1				1			18	1
	ハ 老人デイサービスセンター・児童養護施設等	3												3	1
	ニ 幼稚園・盲学校・養護学校														
(7)	小学校・中学校・高等学校等	26	5											31	
(8)	図書館・博物館等	1												1	
(9)	イ 公衆浴場のうち蒸気浴場・熱気浴場														
	ロ イ以外の公衆浴場														
(10)	車両の停車場・航空機の発着場														
(11)	神社・寺院・教会等														
(12)	イ 工場・作業場	47	4			1								52	1
	ロ 映画・テレビスタジオ														
(13)	イ 自動車車庫・駐車場			1										1	
	ロ 航空機等の格納庫														
(14)	倉庫	8	1											9	
(15)	前各項に該当しない事業場	35	19	4	2	3								63	4
(16)	イ 特定用途の存する複合用途防火対象物	79	31	19	9	8	1	1	5	1	1			155	10
	ロ イに掲げる以外の複合用途防火対象物	77	28	9	8	4			1					127	1
(16)の2	地下街														
(16)の3	準地下街														
(17)	文化財等														
(18)	延長50メートル以上のアーケード														
合計		533	334	120	68	66	27	47	40	20	15	6	5	1,281	105

※高層建築物（高さ31メートルを超える建築物をいう。）

○ 防火管理者資格付与講習会実施状況

年 度 \ 区 分	新規講習 回 数	修 了 証 交 付 者 数
令和3年度	2	32
令和4年度	—	—
令和5年度	—	—
令和6年度	—	—
令和7年度	—	—

※新規講習：昭和36年から実施 累計107回 11,940人

※令和4年度より新規講習については外部委託

年 度 \ 区 分	再講習 回 数	修 了 証 交 付 者 数
令和3年度	1	48
令和4年度	1	76
令和5年度	1	55
令和6年度	1	46
令和7年度	1	39

※再講習：平成18年から実施 累計20回 726人

○ 広報活動状況

(R7.4.1～R8.3.31)

種 別	回 数	参加者数等
消 防 訓 練 指 導	146	8,701人
防 火 安 全 教 育 指 導 (T E L)	4,200	—
防 火 安 全 教 育 指 導 (来 庁)	7,543	9,381人
各 種 講 座 開 催	66	1,861人
消 防 署 見 学 (幼 年 消 防 除 く)	20	1,261人
防 火 ビ デ オ 利 用 (幼 年 消 防 除 く)	13	543人
防 火 イ ベ ン ト 開 催	3	2,420人
C A T V ・ F M い た み ・ 広 報	166	—
市 広 報 紙 「 広 報 伊 丹 」 掲 載	12	—
巡 回 防 火 広 報	93	—
消 防 ニ ュ ー ス 配 布	2	600部
消 防 だ よ り 配 布	2	13,000枚
防 火 ポ ス タ ー 配 布	3	6,191枚
火 災 予 防 広 報 用 チ ラ シ 作 成 ・ 配 布	263	3,827枚

○ 幼年消防クラブの結成状況

(R8. 3. 31現在)

No.	名 称	結成年月日	クラブ員数
1	白ゆり幼稚園幼年消防クラブ	H3. 9. 10	200 人
2	いずみ幼稚園 "	H4. 6. 26	133 人
3	ロザリオ幼稚園 "	H4. 10. 5	36 人
4	伊丹市立おぎの幼稚園 "	H5. 5. 27	30 人
5	伊丹市立こうのいけ幼稚園 "	H5. 5. 27	26 人
6	西伊丹幼稚園 "	H5. 7. 1	91 人
7	伊丹市立伊丹幼稚園 "	H6. 5. 26	25 人
8	伊丹市立ありおか幼稚園 "	H6. 5. 26	11 人
9	美鈴月影幼稚園 "	H6. 6. 16	39 人
10	伊丹市立みずほ幼稚園 "	H7. 6. 20	20 人
11	伊丹市立いけじり幼稚園 "	H8. 6. 14	29 人
12	月影幼稚園 "	H9. 6. 18	26 人
13	野間幼稚園 "	H9. 11. 6	112 人
14	王たるキリスト幼稚園 "	H10. 11. 16	39 人
15	伊丹市立神津こども園 "	R1. 5. 8	39 人
16	伊丹市立わかばこども園 "	R2. 9. 16	68 人
17	伊丹市立さくらだいこども園 "	R2. 9. 25	62 人
18	伊丹市立ささはらこども園 "	R4. 6. 8	59 人
計 18 組織 (14 幼稚園・4 こども園)			1,045 人

○ 幼年消防クラブの活動状況

(R7. 4. 1～R8. 3. 31)

種 別	回数	参加者数
防火教室（組替式、花火教室を含む）	18	1,045 人
避難 訓 練 等	90	5,225 人
消 防 署 見 学 会	11	602 人
防 火 映 画 ・ ビ デ オ	4	198 人
消 防 出 初 式 参 加	1	946 人
計	124	8,016 人

※幼年消防クラブ

幼児に対して、行事や遊びを通じて正しい火の取扱いや、消防の仕事について学ぶ場を提供するとともに、保護者に対しても、火災予防を啓発することを目的に結成したクラブです。

○ 自主防災組織の結成状況（１）

(R8. 3. 31現在)

No.	名 称	校 区	世帯数	結成年月日
1	高畑地区自主防災会	有 岡	300	H 8. 7. 7
2	広畑地区自主防災会	瑞 穂	232	H 8. 7. 28
3	外城地区自主防災会	有 岡	390	H 8. 8. 4
4	中野西地区自主防災会	桜 台	150	H 8. 9. 1
5	行基町北自治会地区自主防災会	伊 丹	350	H 8. 9. 29
6	北河原地区自主防災会	伊 丹	350	H 8. 10. 22
7	中野地区自主防災会	桜 台	827	H 8. 11. 7
8	鶴田地区自主防災会	天神川	450	H 8. 12. 1
9	瑞原 3 丁目自主防災会	鴻 池	87	H 9. 1. 1
10	コープ野村第 1 自主防災会	有 岡	150	H 9. 1. 1
11	パストラル昆陽自主防災会	花 里	284	H 9. 1. 20
12	昆陽双葉南防災防犯部	摂 陽	172	H 9. 3. 30
13	昆陽南地区自主防災会	摂 陽	90	H 9. 4. 1
14	植松地区自主防災会	有 岡	550	H 9. 4. 1
15	本町地区自主防災会	伊 丹	220	H 9. 4. 13
16	アリオいたみ自主防災会	有 岡	170	H 9. 4. 20
17	森本地区自主防災会	神 津	555	H 9. 6. 1
18	北園地区自主防災会	緑 丘	167	H 9. 6. 1
19	東有岡地区自主防災会	有 岡	287	H 9. 7. 7
20	北寺本自治会自主防災会	花 里	562	H 9. 10. 1
21	野間北自主防災会	昆陽里	290	H 9. 10. 1
22	南菱地区自主防災会	鈴 原	239	H 9. 10. 1
23	西野台自主防災会	桜 台	73	H 9. 11. 6
24	伊丹レックスマンション自主防災会	伊 丹	70	H 9. 11. 10
25	森本高層自主防災会	神 津	190	H 9. 11. 12
26	山田地区自主防災会	昆陽里	570	H 9. 12. 1
27	松ヶ丘地区自主防災会	稲 野	374	H10. 3. 1
28	藤ノ木自治会自主防災会	伊 丹	119	H10. 4. 1
29	レジデンス昆陽地区自主防災会	稲 野	72	H10. 5. 1
30	昆陽宮田自主防災会	摂 陽	127	H10. 6. 1
31	池尻南部地区自主防災会 (池尻北部)	池 尻	129	〃
32	〃 (カルム西伊丹)	池 尻	77	〃
33	〃 (阪神住宅)	池 尻	129	〃
34	〃 (北池尻団地)	池 尻	54	〃
35	〃 (池尻)	池 尻	398	〃
36	〃 (池尻西部)	池 尻	128	〃
37	〃 (池尻南西部)	池 尻	34	〃
38	〃 (アルス伊丹)	池 尻	31	〃
39	〃 (ロイヤルシャトー伊丹)	池 尻	42	〃
40	〃 (パレ武庫川プルミエールⅢ)	池 尻	175	〃
41	〃 (ほりの里)	池 尻	122	〃
42	〃 (池尻北東部)	池 尻	87	H18. 5. 1
43	〃 (ブランドール住宅)	池 尻	72	H20. 9. 1
44	〃 (リテラシティ自治会)	池 尻	103	H29. 5. 15
45	池尻中部地区自主防災会 (西野第 6 住宅自治会)	池 尻	422	H10. 6. 1
46	〃 (マイシティ武庫川レックスマンション)	池 尻	210	〃
47	〃 (エンゼルハイムハーサイト 武庫川)	池 尻	60	〃
48	〃 (桜台ハイツ)	池 尻	313	〃
49	〃 (県営伊丹西野高層)	池 尻	51	〃
50	〃 (西野第 3 鉄筋)	池 尻	30	〃

○ 自主防災組織の結成状況（２）

No.	名 称	校 区	世帯数	結成年月日
51	池尻中部地区自主防災会（西野第４鉄筋）	池 尻	17	H10. 6. 1
52	〃（外川原）	池 尻	101	〃
53	〃（西野５丁目）	池 尻	108	H16. 7. 1
54	池尻北部地区自主防災会（小松原）	池 尻	52	H10. 6. 1
55	〃（西野西）	池 尻	103	〃
56	〃（西野北）	池 尻	30	〃
57	〃（西野団地）	池 尻	95	〃
58	〃（厚生年金住宅）	池 尻	50	〃
59	〃（パレ武庫川プルミエールⅣ）	池 尻	106	H11. 6. 24
60	県営野間団地自主防災会	昆陽里	390	H10. 6. 21
61	ろうきん昆陽コーポ地区自主防災会	撰 陽	210	H10. 7. 27
62	桑田自治会自主防災	天神川	240	H10. 12. 1
63	アルビス寺本地区自主防災会	花 里	236	H10. 12. 21
64	柏木町自治会自主防災会	南	285	H11. 3. 13
65	北野自治会自主防災会	天神川	915	H11. 5. 25
66	稲野自治会自主防災会	南	900	H11. 6. 10
67	県営西桑津高層自治会自主防災会	神 津	163	H11. 6. 20
68	泉町自治会自主防災会	撰 陽	465	H11. 7. 3
69	春日丘地区自主防災会	緑 丘	737	H11. 7. 8
70	緑ヶ丘自治会自主防災会	瑞 穂	850	H11. 7. 15
71	西安堂寺自治会自主防災会	笹 原	182	H11. 7. 20
72	ヴィルヌーブ伊丹昆陽自主防災会	花 里	23	H11. 8. 1
73	シャルマンコーポ伊丹自主防災会	桜 台	300	H11. 8. 1
74	東安堂寺自治会自主防災会	笹 原	308	H11. 8. 10
75	あすなろセンター地区自主防災会（畠中自治会）	笹 原	200	H11. 9. 1
76	〃（佐々原自治会）	笹 原	109	〃
77	〃（車塚北自治会）	笹 原	172	〃
78	〃（長沢自治会）	笹 原	143	〃
79	あぜりあサンハイツ自治会自主防災会	笹 原	50	H11. 9. 1
80	阪急住宅自治会自主防災会	笹 原	503	H11. 9. 1
81	千僧自主防災会	稲 野	400	H11. 9. 1
82	コスモハイツ瑞ヶ丘自主防災会	瑞 穂	158	H11. 9. 1
83	野間自治会自主防災会	笹 原	327	H11. 10. 1
84	東野自治会自主防災会	荻 野	444	H11. 10. 1
85	鈴原自主防災会	鈴 原	823	H11. 10. 1
86	本五旭自主防災会	伊 丹	546	H11. 10. 1
87	御願塚自治会自主防災会	南	1,100	H11. 10. 1
88	昆陽池西アーバンコンフォート自主防災会	花 里	77	H11. 11. 1
89	木ノ本自主防災会	撰 陽	207	H11. 11. 1
90	昆陽池自主防災会	稲 野	197	H11. 11. 1
91	瑞穂・瑞ヶ丘自主防災会	瑞 穂	730	H11. 11. 9
92	中央自主防災会	伊 丹	574	H11. 11. 15
93	米屋町自主防災会	伊 丹	59	H11. 12. 1
94	若菱自主防災会	南	513	H11. 12. 3
95	昆陽道塚自主防災会	撰 陽	129	H11. 12. 10
96	桜ヶ丘自主防災会	伊 丹	450	H11. 12. 26
97	荒牧自主防災会	天神川	1,160	H11. 12. 26
98	西野自主防災会	桜 台	412	H12. 1. 15
99	西桑津自主防災会	神 津	210	H12. 1. 17
100	東桑津自主防災会	神 津	62	H12. 1. 17

○ 自主防災組織の結成状況（３）

No.	名 称	校 区	世帯数	結成年月日
101	寺本自主防災会	花 里	470	H12. 2. 21
102	平松自主防災会	南	800	H12. 3. 1
103	南町高層自主防災会	有 岡	222	H12. 6. 9
104	日生荻野コーポラス自主防災会	鴻 池	81	H12. 7. 1
105	矢倉町自主防災会	笹 原	172	H12. 7. 13
106	第一中曽根自主防災会	笹 原	50	H12. 7. 25
107	中曽根自主防災会	笹 原	98	H12. 7. 25
108	笹北自主防災会	笹 原	288	H12. 7. 25
109	山道団地自主防災会	笹 原	66	H12. 7. 25
110	宮西自主防災会	伊 丹	250	H12. 7. 28
111	千僧堂の前自主防災防犯会	稲 野	147	H12. 8. 1
112	鴻池自主防災会	鴻 池	380	H12. 8. 1
113	南野自主防災会	笹 原	910	H12. 8. 3
114	大野自主防災会	荻 野	455	H12. 8. 5
115	行基町南自主防災会	鈴 原	217	H12. 8. 7
116	第二美鈴自主防災会	摂 陽	325	H12. 8. 12
117	昆陽里自主防災会	昆陽里	83	H12. 8. 18
118	山田西在自主防災会	昆陽里	51	H12. 8. 18
119	湊町自主防災会	有 岡	230	H12. 8. 28
120	新光明団地自主防災会	伊 丹	23	H12. 8. 30
121	市営桑津住宅自主防災会	神 津	102	H12. 8. 30
122	コープ野村第2伊丹自主防災会	有 岡	137	H12. 8. 30
123	鴻池公社住宅自主防災会	鴻 池	270	H12. 9. 3
124	西御願塚自主防災会	鈴 原	555	H12. 9. 3
125	天神川団地自主防災会	桜 台	120	H12. 9. 5
126	昆陽自主防災会	稲 野	900	H12. 9. 7
127	コスモ伊丹ガーデンズ自主防災会	稲 野	207	H12. 9. 10
128	高縄手自主防災会	天神川	204	H12. 9. 17
129	茶園自主防災会	伊 丹	115	H12. 9. 18
130	コンテ昆陽自主防災会	摂 陽	50	H12. 9. 20
131	車塚南自主防災会	笹 原	302	H12. 9. 30
132	アルビス伊丹千僧自主防災会	稲 野	177	H12. 10. 7
133	マイシティ伊丹自主防災会	桜 台	272	H12. 10. 8
134	塚口グリーンポリス自主防災会	昆陽里	53	H12. 10. 15
135	宮ノ前自主防災会	伊 丹	40	H12. 11. 14
136	グランドメゾン新伊丹自主防災会	南	130	H12. 11. 20
137	ルネ伊丹ガーデンスクエアIDSチーム	有 岡	216	H12. 11. 20
138	岩屋自主防災会	神 津	53	H12. 11. 27
139	荻野自主防災会	荻 野	1,350	H12. 12. 1
140	春日丘アーバンコンフォート自主防災会	緑 丘	337	H12. 12. 1
141	北村地区自主防災会	緑 丘	468	H12. 12. 12
142	林自主防災会	南	255	H13. 1. 13
143	昆陽南5丁目自主防災会	昆陽里	94	H13. 1. 24
144	野間ダイヤハイツ自主防災会	昆陽里	71	H13. 1. 24
145	伊丹ロイヤルマンション自主防災会	昆陽里	88	H13. 1. 24
146	新伊丹住宅自主防災会	南	41	H13. 1. 24
147	伊丹パークホームズ自主防災会	伊 丹	69	H13. 2. 1
148	下河原自主防災会	緑 丘	158	H13. 2. 1
149	口酒井自主防災会	神 津	212	H13. 3. 25
150	大鹿自主防災会	緑 丘	920	H13. 5. 15

○ 自主防災組織の結成状況（４）

No.	名 称	校 区	世帯数	結成年月日
151	スワンハイム昆陽自主防災会	花 里	117	H13. 6. 1
152	ラ・ヴェール伊丹昆陽池自主防災会	桜 台	228	H13. 6. 8
153	野間南自主防災会	笹 原	240	H13. 6. 17
154	野間東向自主防災会	笹 原	101	H13. 6. 24
155	池尻南自主防災会	花 里	112	H13. 9. 1
156	第一美鈴自主防災会	鈴 原	161	H13. 11. 17
157	伊丹みやのまち4号館自主防災会	伊 丹	38	H13. 12. 9
158	光明町自治会自主防災会	伊 丹	172	H14. 2. 13
159	上須古自主防災会	神 津	9	H14. 4. 1
160	長山自主防災会	神 津	24	H14. 5. 1
161	南町自主防災会	南	283	H14. 7. 1
162	鴻池団地A棟自主防災会	鴻 池	112	H14. 8. 1
163	日生住宅自主防災会	昆陽里	130	H14. 11. 2
164	東緑ヶ丘自主防災会	瑞 穂	175	H14. 12. 6
165	西玉田自主防災会	鴻 池	240	H15. 1. 28
166	堀池自主防災会	摂 陽	536	H15. 2. 17
167	昆陽大池自主防災会	瑞 穂	60	H15. 3. 1
168	清水地区自主防災会	伊 丹	310	H15. 3. 1
169	伊丹みやのまち3号館自主防災会	伊 丹	28	H15. 7. 12
170	パレス新伊丹自主防災会	有 岡	47	H15. 9. 1
171	大手町自主防災会	有 岡	67	H16. 2. 15
172	荻野西自主防災会	天神川	170	H16. 3. 25
173	伊丹池尻公社住宅自主防災会	花 里	55	H16. 4. 20
174	コープ野村昆陽自主防災会	稲 野	113	H16. 6. 16
175	サン伊丹自主防災会	有 岡	139	H16. 8. 1
176	東中田自主防災会	稲 野	67	H16. 11. 15
177	北本町地区自主防災会	伊 丹	160	H16. 12. 29
178	昆陽林田地区自主防災会	稲 野	40	H17. 2. 1
179	伊丹昆陽ビューハイツ自主防災会	花 里	97	H17. 5. 25
180	荒牧高層自主防災会	天神川	230	H17. 7. 4
181	南荻野ハイツ自主防災会	鴻 池	50	H17. 7. 14
182	戎地区自主防災会	伊 丹	188	H17. 8. 1
183	レピアアーバン自主防災会	笹 原	214	H17. 11. 12
184	伊丹ステイツバラ公園自主防災会	天神川	51	H17. 11. 28
185	ウェルスクエア伊丹自主防災会	南	274	H19. 3. 12
186	寺本東地区自主防災会	昆陽里	294	H19. 11. 1
187	レスタージュ伊丹自主防災会	伊 丹	103	H20. 4. 1
188	新光明自主防災会	伊 丹	117	H23. 4. 26
189	信濃殿自主防災会	伊 丹	55	H23. 9. 1
190	グローバル伊丹昆陽里自主防災会	昆陽里	46	H26. 12. 15
191	梅ノ木自主防災会	南	722	H27. 4. 18
計191自主防災会			47, 414	

○ 自主防災組織の活動状況

(R7. 4. 1～R8. 3. 31)

種 別	回数（注）	参加者数
消 火 訓 練	74	945
情 報 伝 達 訓 練	14	311
避 難 誘 導 訓 練	51	648
救 出 救 護 訓 練	115	1, 358
水 防 工 法 訓 練	7	192
給 食 給 水 訓 練	174	1, 782
防 災 知 識 の 啓 発	163	1, 691
計（延べ）	598	6, 927

（注）回数は、活動（参加）した自主防災組織の延べ組織数

※自主防災組織

大規模な災害が起きたときに、地域の人々がお互いに助け合い、被害を軽減するために結成された組織です。

「自分たちの地域は自分達で守ろう」とする住民の自主的な活動で、いざという時は初期消火、応急手当、避難誘導等を行います。

平素は、初期消火や応急手当の訓練など、地域での防災活動を行います。

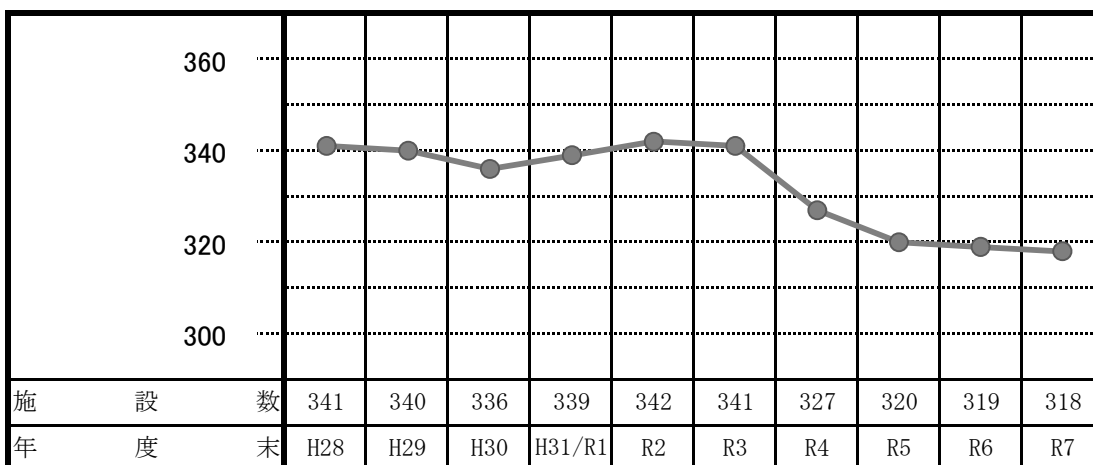
○ 製造所等区分別完成検査施設数

(R8. 3. 31現在)

区 分		施設数	20	40	60	80	100	120
製 造 所		7						
貯 蔵	屋 内	93						
	屋 外 タ ン ク	33						
	屋 内 タ ン ク	5						
	地 下 タ ン ク	46						
	簡 易 タ ン ク	0						
	移 動 タ ン ク	23						
	屋 外	3						
所 小 計		203						
所 扱	給 営 業	16						
	油 自 家	28						
	販 一 種	2						
	売 二 種	0						
	一 般	61						
	所 小 計	107						
合 計		317						

※完成検査施設数とは、許可した施設のうち完成検査済証を交付した施設数

○ 許可施設数の推移（過去10年）



※許可施設数とは、技術上の基準に適合し許可した施設数

○ 防火地域別許可施設数

(R8. 3. 31現在)

区分 地域別		合 計	製 造 所	貯 蔵 所							取 扱 所				
				屋 内	屋 外 タ ン ク	屋 内 タ ン ク	地 下 タ ン ク	簡 易 タ ン ク	移 動 タ ン ク	屋 外	給油		販売		一 般
											営 業	自 家	一 種	二 種	
総 数		318	7	94	33	5	46	0	23	3	16	28	2	0	61
合 計	防 火	0													
	準 防 火	5					2				2				1
	指定なし	313	7	94	33	5	44	0	23	3	14	28	2	0	60
東 消 防 署	小 計	195	6	57	33	5	23	0	17	1	7	15	1	0	30
	防 火	0													
	準 防 火	5					2				2				1
	指定なし	190	6	57	33	5	21	0	17	1	5	15	1	0	29
西 消 防 署	小 計	123	1	37	0	0	23	0	6	2	9	13	1	0	31
	防 火	0													
	準 防 火	0													
	指定なし	123	1	37	0	0	23	0	6	2	9	13	1	0	31

○ 危険物施設査察状況

(R7. 4. 1～R8. 3. 31)

区 分	合 計	製 造 所	貯 蔵 所							取 扱 所		
			屋 内	屋 外 タ ン ク	屋 内 タ ン ク	地 下 タ ン ク	簡 易 タ ン ク	移 動 タ ン ク	屋 外	給 油	販 売	一 般
査 察 対 象 施 設	319	7	95	33	5	46	0	23	3	44	2	61
査 察 回 数	256	7	95	7	3	17	0	23	0	43	1	60
査 察 実 施 率	80.3%	100.0%	100.0%	21.2%	60.0%	37.0%	0.0%	100.0%	0.0%	97.7%	50.0%	98.4%

○ 県移譲事務処理状況

(R7. 4. 1～R8. 3. 31)

区 分	届 出 及 び 検 査 数
液 化 石 油 ガ ス 設 備 工 事 届 出 (5 0 0 k g を 超 え 3 0 0 0 k g 未 満)	届 出 数 2件
	検 査 数 2件
高 圧 ガ ス 消 費 施 設 立 入 検 査	検 査 数 9件
火 薬 類 貯 蔵 施 設 立 入 検 査	検 査 数 2件

○ 用途地域別許可施設数

(R8. 3. 31現在)

区分 地域別		合 計	製 造 所	貯 蔵 所							取 扱 所				
				屋	屋	屋	地	簡	移	屋	給油		販売		一 般
				内	外 タ ン ク	内 タ ン ク	下 タ ン ク	易 タ ン ク	動 タ ン ク	外	営 業	自 家	一 種	二 種	
総 数		318	7	94	33	5	46	0	23	3	16	28	2	0	61
合 計	工 業	131	7	50	18	4	11		3	3		5			30
	準 工 業	111		35	15	1	12		14		3	13	1		17
	商 業	3					1				1				1
	近隣商業	3					1				2				
	準 住 居	6		1			1				2	1			1
	二種住居	46		5			16		5		7	5	1		7
	一種住居	1									1				
	二種中高	13		1			3		1			4			4
	一種中高	2					1								1
	二種低層	2		2											
	一種低層	0													
東 消 防 署	小 計	195	6	57	33	5	23	0	17	1	7	15	1	0	30
	工 業	94	6	30	18	4	10		3	1		5			17
	準 工 業	84		23	15	1	8		14		3	8	1		11
	商 業	3					1				1				1
	近隣商業	3					1				2				
	準 住 居	1										1			
	二種住居	2		1			1								
	一種住居	1									1				
	二種中高	3		1			1					1			
	一種中高	2					1								1
	二種低層	2		2											
	一種低層	0													
西 消 防 署	小 計	123	1	37	0	0	23	0	6	2	9	13	1	0	31
	工 業	37	1	20			1			2					13
	準 工 業	27		12			4					5			6
	商 業	0													
	近隣商業	0													
	準 住 居	5		1			1				2				1
	二種住居	44		4			15		5		7	5	1		7
	一種住居	0													
	二種中高	10					2		1			3			4
	一種中高	0													
	二種低層	0													
	一種低層	0													

○ 事務処理状況

(R7. 4. 1～R8. 3. 31)

区 分	計	製 造 所	貯 蔵 所	取 扱 所	そ の 他
計	848	25	153	648	22
設 置 許 可	2		2		
変 更 許 可	146	7	20	119	
設 置 完 成 検 査	2		2		
変 更 完 成 検 査	109	3	15	91	
仮 使 用 承 認	139	7	13	119	
完 成 検 査 前 検 査	10		1		9
仮貯蔵・仮取扱承認	13			1	12
譲 渡 ・ 引 渡 届	0				
品 名 ・ 数 量 変 更 届	8		7	1	
廃 止 届	3		3		
保安監督者選解任届	36	1	21	14	
管 理 者 届	1		1		
軽 微 変 更 届	265	7	30	228	
作 業 施 行 届	12		9	3	
休 止 ・ 再 使 用 届	5		2	3	
予 防 規 程 認 可	6			6	
消 防 設 備 着 工 届	9			9	
再 交 付 申 請	0				
漏 洩 措 置 計 画 届	0				
危険物取扱責任者届	20		16	4	
事 故 発 生 届	18		1	17	
火 気 使 用 工 事 届	20			20	
許 可 取 下 げ 願	0				
特 例 認 定 申 請	1			1	
改 善 報 告 書	17		9	8	
警 告 書	1		1		
命 令 書	1				1
そ の 他	4			4	

○ 危険物関係手数料

(R7. 4. 1～R8. 3. 31)

区 分	件 数	収 入 額 (単位：円)
設 置 許 可	2	59,000
変 更 許 可	146	3,204,000
設 置 完 成 検 査	2	29,500
変 更 完 成 検 査	109	1,170,250
完 成 検 査 前 検 査	10	70,000
仮 使 用 承 認	139	750,600
仮 貯 蔵 ・ 仮 取 扱	13	70,200
条 例 タ ン ク 検 査	0	0
合 計	421	5,353,550

火災統計



○ 火災概要

令和7年中の出火件数は、42 件で前年（34件）に比べ 8件の増加となっています。

焼損床面積は、198 m²で前年（708m²）に比べ 510 m²の減少となっています。

火災による死者数は、0 人で前年（3人）と比べ3人の減少で、負傷者数は、8 人で前年（16人）に比べ 8 人の減少となっています。

主な出火原因は、電気機器によるものが 7 件、たばこによるものが 6 件、放火・放火の疑いによるものが 5 件となっています。

損害額は、8,572 千円で前年（54,916千円）より 46,344 千円減少しており、火災 1 件当たりの損害額は、204 千円となっています。

○ 火災件数	42	件
内訳		
建物火災件数	22	件
車両火災件数	5	件
航空機火災件数	0	件
その他火災件数	15	件
○ 焼損床面積	198	m ²
○ 焼損棟数	22	棟
○ 損害額	8,572	千円
○ り災世帯数	14	世帯
○ り災人員	30	人
○ 死者	0	人
○ 負傷者	8	人

<建物火災 1 件当たり>

焼損床面積	9.0 m ²
損害額（※）	348 千円
焼損棟数（※）	1.0 棟
り災世帯数	0.5 世帯
り災人員	1.1 人

※建物火災損害額 7,654 千円

※建物火災焼損棟 22 棟

<人口 1 万人当たり>

火災件数出火率	2.1 件
焼損床面積	10.1 m ²
焼損棟数	1.1 棟
損害額	439 千円
り災世帯数	0.7 世帯
り災人員	1.5 人
死傷者	0.4 人

令和8年1月1日現在 推計人口 195,429 人

○ 原因別・覚知別等火災発生状況

(R7.1.1 ～ R7.12.31)

区 分	計	た	こ	か	風		焼	ス	こ	ボ	煙	排	電	電	電	内	配	火	マ	た	溶	灯	衝	取	火	放	放	そ	不	計	火災報知専用電話（加入）	火災報知専用電話（携帯）	火災報知専用電話（携帯）	警 察 電 話 専 用	加入電話（加入電話）	加入電話（携帯電話）	駆 け 付 け	事 後 開 知	そ の 他				
		ば	ん	ま	呂	か	マ	ク	ト	イ	突	気	気	機	装	灯・電話等の配線	燃 機	線 器	遊 び	ッ	チ	機	機	の	入	火	火	火	火											火	明・調査中		
計	42	6	4					1					7		1		1	2	1		2					2	3	8	4	42	5		23	3	2		1	8					
1月	5		1														1	1											2	5	1		1	1			1						
2月	3																1										1	1		3			2			1							
3月	3	2																		1										3			2	1									
4月	3														1													2		3	1		1					1					
5月	5												2													1		2		5	1		3					1					
6月	3		1																							1	1		3				3										
7月	6	1											2							1							1		6			3						3					
8月	3	2															1												3	1		2											
9月	2												1																2			1	1										
10月	2		1										1																2				1						1				
11月	1																											1		1	1												
12月	6	1	1					1					1															2		6			4		1				1				
計	42	6	4					1					7		1		1	2	1		2					2	3	8	4														
建物	22	3	3					1					6		1		1				1					2	1	1	2														
車両	5																		1									4															
船舶																																											
航空機																																											
その他	15	3	1										1					2			1						2	3	2														
計	42	6	4					1					7		1		1	2	1		2					2	3	8	4														
東消防署	21	4	1										5				1	1		1							2	4	2														
本署	13	3											2				1			1							1	3	2														
神津	4	1															1										1	1															
南野	4		1										3																														
西消防署	21	2	3					1					2		1			1	1		1					2	1	4	2														
本署	6		1					1							1											1		1	1														
池尻	7		1										2						1		1						1	1															
荒牧	8	2	1															1								1		2	1														

○ 用途別火災発生状況

(R7.1.1 ～ R7.12.31)

区 分 用 途 別		火 災 件 数					損 害 額 (千円)	焼 損 面 積			焼 損 棟 数								り 災 世 帯				り 爆 発 損 害 棟 数	死 傷 者				建 物 階 数								出 火 階					建 物 構 造							
		計	建 物	車 両	船 舶	航 空 機 他		床 面 積 (㎡)	表 面 積 (㎡)	そ の 他 (㎡)	計	火 元				類 焼				計	全 損	半 損		小 損	災 人 員	死 者	傷 者	30 日 死 者	計	一 階	二 階	三 階	四 階	五 階	六 階	七 階	八 階 以 上	地 下 階	一 階	二 階	三 階	四 階	五 階 以 上	木 造	防 火 造	準 耐 火 造	準 耐 非 木 造	耐 火 他
												全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や																													
計		42	22	5		15	8,572	198	21	186	22	1		2	18		1		14	1		13	30	1			8	21	2	9	2	2	3		3		14	2	2		3	6			4	9	2	
建 物	小 計	22	22				7,654	198	21		22	1		2	18		1		12	1		11	25				6	21	2	9	2	2	3		3		14	2	2		3	6			4	9	2	
	劇 場 ・ 集 会 場 等																																															
	キ ャ バ レ ー ・ 遊 技 場 等																																															
	料 理 店 ・ 飲 食 店 等																																															
	市 場 ・ マ ー ケ ッ ト 等																																															
	旅 館 ・ ホ テ ル 等																																															
	寮 ・ 共 同 住 宅 等	4	4				423		1		4				4				3			3	4				1	4		1			1		2		2					1	3					
	病 院 ・ 診 療 所 等																																															
	養 老 施 設 等	1	1				24				1				1													1		1														1				
	幼 稚 園 ・ 保 育 園																																															
	学 校																																															
	図 書 館 ・ 博 物 館 等																																															
	公 衆 浴 場 等																																															
	駅 舎																																															
	神 社 ・ 仏 閣																																															
	工 場 ・ 作 業 場 等	2	2				77				2				2														2		1		1				2					2						
	車 庫	1	1								1				1														1	1							1								1			
	倉 庫																																															
	事 務 所																																															
	官 公 署																																															
住 宅	8	8				7,070	198	18		8	1		1	5		1		7	1		6	19				3	7		6	1					7				6			1						
併 用 住 宅																																																
複 合 用 途 ・ 特 定	3	3				4				3				3				1			1	1				2	3			1	1		1			2		1						3				
〃 ・ 非 特 定	1	1				22		2		1			1					1			1	1					1				1						1							1				
地 下 街																																																
文 化 財																																																
そ の 他	2	2				34				2				2														2	1		1					1		1						1	1			
そ の 他	小 計	20		5		15	918			186								2			2	5	1			2																						
	車 両		5		5		280																																									
	船 舶																																															
	航 空 機																																															
	そ の 他	15				15	638			186									2			2	5	1			2																					

○発火源・経過・着火物別火災発生状況

(R7. 1. 1～R7. 12. 31)

区分	発火源	計	経過	計	着火物	計
電気関係	電気ストーブ・火鉢（開放式）	1	可燃物が動いて火源に触れる	1	ふとん、座ぶとん、寝具	1
	充電式電池	2	電線が短絡する	2	他のガス類	2
	その他の電気機器	2	金属の接触部が過熱する	1	その他	2
			電線が短絡する	1		
	溶接機	2	火花が飛ぶ	2	ごみ類	1
	交通機関内配線	2	電線が短絡する	1	紙屑、わら屑	1
			電線が混触する	1	電気配線類	2
	器具付きコード	1	電線が短絡する	1	ごみ屑	1
	プラグ	1	スパークする	1	ふとん、座ぶとん、寝具	1
	ヘアドライヤー	1	金属の接触部が過熱する	1	その他	1
	冷暖房機	1	他の使用方法が不良（「その他」でも・・・）	1	第四石油類	1
	電磁調理器	1	放置する、忘れる	1	動植物油類	1
	タイムスイッチ	1	不明	1	その他	1
装置	ガスストーブ（都市ガス）	2	考え違いにより使用を誤る	1	動植物油類	1
			可燃物が動いて火源に触れる	1	衣類	1
	ガスこんろ	1	可燃物が動いて火源に触れる	1	衣類	1
火種	たばこ	6	火源が転倒落下する	1	ふとん、座ぶとん、寝具	1
			不適当なところに捨て置く	5	ごみ屑	3
					木屑、かんな屑等	1
					枯草	1
	その他のたばことマッチ	3	放火	2	繊維製品	1
			火遊び	1	板張	1
	ライター	2	火遊び	1	その他	1
			器具を可燃物と共に可燃物の中にしまい込む	1	枯草	1
	炭火	1	不適当なところに捨て置く	1	ごみ屑	1
	火のついた紙	1	不適当なところに捨て置く	1	枯草	1
	枯れ草焼き	1	火源が動いて接触する	1	立木	1
	金属と金属との衝撃火花	1	火源が動いて接触する	1	その他	1
不明	金属とスクラッププレス機の衝撃火花	1	引火する	1	LPG（カセット用）	1
	その他の摩擦により熱せられたもの	1	引火する	1	LPG（スプレー缶）	1
	不明	7	摩擦により発熱する	1	タイヤ	1
			不明	3	不明	2
					ふとん、座ぶとん、寝具	1
					落葉	1
			放火の疑い	3	板張りベニヤ	1
					枯草（生えたまま枯れたもの）	1
			その他	1	その他	1
計		42		42		42

○ 過去 10 年間の火災発生状況

(各年1.1～12.31)

年別 項目	計	建 物	車 両	航 空 機	そ の 他	り災状況		焼 損 床 面 積 (㎡)	損 害 額 (千円)	死 傷 者		出 火 率	1 件当たり	
						焼 損 棟 数	世 帯 数			死 者	負 傷 者		焼 損 床面積 (㎡)	損害額 (千円)
平成28年	44	21	6	1	16	25	21	198	27,182	3	3	2.2	9.4	617.8
平成29年	43	21	8		14	27	18	321	21,904		9	2.2	15.3	509.4
平成30年	31	20	3		8	25	22	579	53,706	2	10	1.6	29.0	1,732.5
平成31年 令和元年	43	26	5		12	27	15	52	19,722	2	4	2.2	2.0	458.7
令和2年	49	30	7		12	41	37	318	37,989	2	15	2.5	10.6	775.3
令和3年	38	22	4		12	30	23	332	84,289	3	13	1.9	15.1	2,218.1
令和4年	31	19	4		8	24	23	371	16,187	4	4	1.6	19.5	522.2
令和5年	24	19	3		2	25	14	597	107,172	3	7	1.2	31.4	4,465.5
令和6年	34	26	5		3	35	38	708	54,916	3	16	1.7	27.2	1,615.2
令和7年	42	22	5		15	22	14	198	8,572		8	2.1	9.0	204.1
平 均	37.9	22.6	5.0	0.1	10.2	28.1	22.5	367.4	43,163.9	2.2	8.9	1.9	16.9	1,311.9

※出火率：人口 1 万人当たりの出火件数

○ 過去 10 年間の火災原因別発生状況

(各年1.1～12.31)

年別 順位	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年 令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
1 位	放 火	放 火	放 火	放 火	放 火	放 火	放 火	配線器具	配線器具	電気機器
	16	10	5	10	11	6	5	3	7	7
2 位	こんろ	こんろ	マッチ ライター	たばこ	こんろ	たばこ	たばこ	電気機器 電気装置 放火	こんろ	たばこ
	5	6	4	5	9	5	4	2	5	6
3 位	たばこ	たばこ	電気機器	こんろ	マッチ ライ ター	こんろ 電気機器 電気装置 火遊び、火入れ	電気機器 配線器具	その他 (複数)	電気機器	放火
	3	4	3	5	4	2	3	1	4	5
4 位	ストーブ 電気機器 電灯電話等の配線 配線器具	電灯電話等の配線 配線器具 溶接機・溶断機	こんろ	電気機 器	たばこ	その他 (複数)	電灯電話等の配線 不明		たばこ 放火	こんろ
	2	2	2	4	3	1	2		3	4
5 位	その他 (複数)	その他 (複数)	その他 (複数)	その他 (複数)	ストーブ 電気機器 電灯電話等の配線		ストーブ こんろ ローソク マッチ・ライター		灯火 その他 (複数)	火遊び 溶接機・溶断機
	1	1	1	1	2		1		2	2

※放火は放火の疑いを含む。

○ 過去 10 年間の主な火災発生状況

No.	発 生 年 月 日	出火場所	原 因	建物用途	建物 構造	損害額 (千円)	焼 損 床面積 (㎡)	焼損棟	り災 世帯	り災 人員	死者
1	平成27年 11月5日	野 間	こ ん ろ	共 同 住 宅	耐 火	8,711	21	1	2	3	1
2	平成28年 2月9日	北 河 原	不 明 火	共 同 住 宅	木 造	9,564	99	2	4	4	1
3	平成28年 3月24日	中 野 東	電 灯 電 話 等 の 配 線	共 同 住 宅	耐 火	523	10	1	1	2	2
4	平成30年 2月27日	西 野	不 明 火	共 同 住 宅	耐 火	669	60	1	3	8	1
5	平成30年 11月9日	山 田	マ ッ チ ・ ラ イ タ ー	共 同 住 宅	準 耐	1,114	11	1	1	1	1
6	平成31年 1月3日	鴻 池	不 明 火	住 宅	木 造	1,243	9	1	1	1	1
7	令和元年 12月11日	荒 牧	不 明 火	共 同 住 宅	耐 火	20	9	1	2	2	1
8	令和2年 9月16日	瑞穂町	た ば こ	住 宅	木 造	9,187	85	3	2	5	1
9	令和2年 10月29日	稲野町	マ ッ チ 又 は た ば こ	共 同 住 宅	耐 火	372	19	3	2	5	1
10	令和3年 11月24日	南 野	放 火 の 疑 い	住 宅	木 造	14,654	104	3	5	10	3
11	令和4年 1月19日	梅ノ木	電 灯 電 話 等 の 配 線	共 同 住 宅	木 造	2,576	120	3	6	6	1
12	令和4年 1月25日	御願塚	灯 火	住 宅	木 造	1,415	100	1	1	1	1
13	令和4年 2月18日	池 尻	電 灯 電 話 等 の 配 線	住 宅	木 造	5,641	47	1	1	2	2
14	令和5年 1月8日	桜ヶ丘	不 明 火	住 宅	そ の 他	25,843	101	3	3	8	2
15	令和5年 7月22日	昆 陽	そ の 他	住 宅	耐 火	13,540	87	1	1	1	1
16	令和5年 9月17日	東有岡	焼 却 炉	住 宅	耐 火	67,264	399	3	2	5	0
17	令和6年 2月1日	若菱町	不 明	住 宅	木 造	11,827	142	4	9	21	2
18	令和6年 8月25日	伊 丹	不 明	住 宅	木 造	3,366	154	3	5	8	1

〈備考〉 抽出基準：焼損面積300㎡以上、または死者の生じた火災

*令和7年該当事案無し

救急統計



○ 救急概要

令和7年中の救急出動件数は、12,252 件で、前年 12,596 件に比べ 344 件の減少となっています。

事故種別ごとの出動状況は、急病 8,117 件、次いで一般負傷 1,950 件、転院搬送 985 件の順となっており、急病が全救急出動件数の 66.3 %を占めています。

搬送人員は、11,230 人で前年 11,377 人に比べ 147 人の減少となっており、高齢者（65歳以上）の救急搬送は、7,233 人で全体の 64.4 %を占めています。

傷病程度別では、軽症が 6,211 人、中等症が 4,555 人、重症が 400 人、死亡が 63 人で、軽症が全搬送人員の 55.3 %を占めています。

また、医療機関別の搬送状況では、7,205 人が市内の医療機関、その他の場所に収容され、全体の 64.2 %を占めています。

○ 署所別出動状況

(R7. 1. 1～R7. 12. 31)

事故種別 区分		計	火 災	自 然 災 害	水 難	交 通	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他	
													転 院	そ の 他
出 動 件 数		12,252	17		1	748	106	52	1,950	42	90	8,117	985	144
構 成 比 率 (%)		100	0.1	0.0	0.0	6.1	0.9	0.4	15.9	0.3	0.7	66.3	8.1	1.2
署 所 別	東 消 防 署	4,395	3		1	273	43	21	613	19	32	2,597	724	69
	南野出張所	2,543	5			133	15	5	482	2	17	1,780	80	24
	西 消 防 署	2,711	6			198	24	16	454	10	16	1,860	108	19
	荒牧出張所	2,603	3			144	24	10	401	11	25	1,880	73	32
不 搬 送 件 数		1,059	11		1	61	1		156	7	21	658	2	141
搬 送 人 員		11,230	7			713	106	52	1,797	35	69	7,463	983	5
署 所 別	東 消 防 署	4,036	1			259	42	21	567	15	28	2,379	723	1
	南野出張所	2,297	4			123	15	5	449	2	13	1,606	80	
	西 消 防 署	2,531				190	25	16	430	8	10	1,743	108	1
	荒牧出張所	2,366	2			141	24	10	351	10	18	1,735	72	3
令和6年出動件数		12,596	25	1	2	740	112	60	1,962	39	110	8,410	949	186

(単位：件)

○ 曜日・覚知別救急出動状況

(R7. 1. 1～R7. 12. 31)

事故種別 区分		計	火 災	自 然 災 害	水 難	交 通	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他	
													転 院	そ の 他
計 (件)		12,252	17		1	748	106	52	1,950	42	90	8,117	985	144
曜 日 別	日	1,612				88	9	17	264	6	8	1,145	57	18
	月	1,835	4			128	15	7	280	4	21	1,206	153	17
	火	1,783	4			125	18	6	283	7	16	1,114	172	38
	水	1,793	1			100	18	2	278	7	9	1,187	170	21
	木	1,681				99	12	2	276	5	19	1,123	130	15
	金	1,797	4		1	121	16	3	262	6	11	1,190	173	10
	土	1,751	4			87	18	15	307	7	6	1,152	130	25
覚 知 別	119 専 用 電 話	2,982				30	24	11	419	4	7	1,811	661	15
	I P 電 話	1,758				17	10	5	248	1	6	1,202	265	4
	119 専 用 (携 帯)	7,316	14		1	686	71	36	1,258	34	72	4,982	59	103
	一 般 加 入	26							2	1	1	18		4
	警 察 専 用	8	1							1	1	3		2
	駆 け 込 み	22				2			8			12		
	自 己 覚 知	10	1			5			1			3		
	そ の 他	130	1			8	1		14	1	3	86		16

○ 年齢別搬送状況

(R7. 1. 1～R7. 12. 31)

事故種別 区分	計	火 災	自 然 災 害	水 難	交 通	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他	
												転 院	そ の 他
計（人）	11,230	7			713	106	52	1,797	35	69	7,463	983	5
新 生 児	13							2			4	5	2
乳 幼 児	603	1			25			125			397	55	
7 歳 ～ 17 歳	445				72	2	35	71	5	8	225	27	
18 歳 ～ 24 歳	332				62	13	6	13	3	10	215	10	
25 歳 ～ 34 歳	440				58	20	3	24	10	15	285	24	1
35 歳 ～ 44 歳	510	2			88	16	3	36	4	5	337	19	
45 歳 ～ 54 歳	726				87	18	2	59	4	12	505	39	
55 歳 ～ 64 歳	928	3			98	20	3	82	4	7	632	79	
65 歳 ～ 74 歳	1,282	1			74	12		199	2	3	855	136	
75 歳 以 上	5,951				149	5		1,186	3	9	4,008	589	2

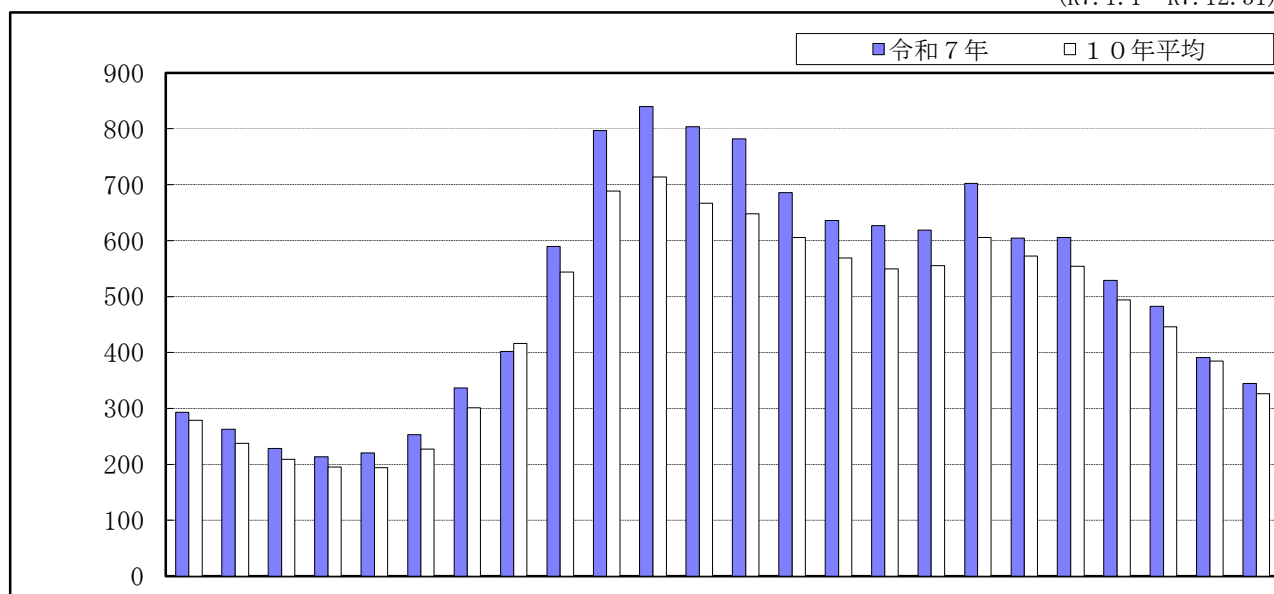
○ 傷病程度別搬送状況

(R7. 1. 1～R7. 12. 31)

事故種別 区分	計	火 災	自 然 災 害	水 難	交 通	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他	
												転 院	そ の 他
計 (人)	11,230	7			713	106	52	1,797	35	69	7,463	983	5
死 亡	63					1		3		3	55	1	
重 症	400				10	4		180		5	182	19	
中 等 症	4,555	3			130	32	4	355	6	30	3,048	943	4
軽 症	6,211	4			573	69	48	1,259	29	31	4,177	20	1
そ の 他	1										1		

○ 時間別救急出動件数

(R7. 1. 1～R7. 12. 31)



時間	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
年	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	0
R7 12,252	293	263	228	213	220	253	337	402	590	797	840	804	782	686	636	627	619	703	605	606	529	483	391	345
H28～R7 平均値 10,985	279	238	209	195	194	227	301	416	544	689	714	667	648	606	569	550	555	606	573	554	494	446	385	326

(単位：件)

○ 科目別搬送状況

(R7. 1. 1～R7. 12. 31)

	計	外科	内科	小児科	産婦人科	耳鼻咽喉科	精神神経科	眼科	泌尿器科	その他
搬送人員	11,230	4,048	4,991	701	61	81	14	23	151	1,160
百分比(%)	100	36.0	44.5	6.3	0.6	0.7	0.1	0.2	1.3	10.3
H27～R6 10年間 (平均)	10,044	3,840	4,764	629	75	70	20	19	95	532
平均百分比(%)	100	38.2	47.4	6.3	0.7	0.7	0.2	0.2	1.0	5.3

(単位:人)

○ 収容医療機関別搬送状況

(R7. 1. 1～R7. 12. 31)

事故種別等		計		急病		交通		一般負傷		その他	
告示 の別	開設者別		うち 管外		うち 管外		うち 管外		うち 管外		うち 管外
救急医療機関	国立	21	21	12	12			1	1	8	8
	公立	6,576	2,063	4,675	1,224	310	138	841	315	750	386
	公的	2,221	818	1,551	481	149	96	252	77	269	164
	私的病院	1,747	659	769	361	219	58	652	183	107	57
	私的診療所	4		3		1					
	計	10,569	3,561	7,010	2,078	679	292	1,746	576	1,134	615
その他の医療機関	国立	17	17	14	14	1	1			2	2
	公立	72	19	68	16					4	3
	公的	1	1	1	1						
	私的病院	464	413	328	291	10	4	15	11	111	107
	私的診療所	104	12	40	5	23	4	36	1	5	2
	計	658	462	451	327	34	9	51	12	122	114
計	国立	38	38	26	26	1	1	1	1	10	10
	公立	6,648	2,082	4,743	1,240	310	138	841	315	754	389
	公的	2,222	819	1,552	482	149	96	252	77	269	164
	私的病院	2,211	1,072	1,097	652	229	62	667	194	218	164
	私的診療所	108	12	43	5	24	4	36	1	5	2
	計	11,227	4,023	7,461	2,405	713	301	1,797	588	1,256	729
のそ 場の 所他	接骨院等	1		1							
	その他	2	2	1	1					1	1
	計	3	2	2	1					1	1
合 計		11,230	4,025	7,463	2,406	713	301	1,797	588	1,257	730

(単位:人)

○ 救急隊員の行った応急処置状況

(R7. 1. 1～R7. 12. 31)

種別	区分	合 計	急 病	交 通	一 般	その他
搬 送 人 員		11, 230	7, 463	713	1, 797	1, 257
応急処置対象人員		11, 228	7, 462	713	1, 797	1, 256
応急処置対象件数計		44, 665	30, 121	2, 808	6, 709	5, 027
止 血		131	40	11	63	17
固 定		278	13	140	86	39
人 工 呼 吸		16	12	1	1	2
心臓マッサージ		5	4		1	
心臓マッサージ（うち自動）						
心 肺 蘇 生		187	166	1	10	10
心肺蘇生（うち自動）						
酸 素 吸 入		1, 978	1, 472	45	88	373
気 道 確 保		260	224	3	15	18
気 道 確 保 ※ 0		230	198	3	11	18
気 道 確 保 ※ 1						
気 道 確 保 ※ 2		4			4	
気 道 確 保 ※ 3		26	26			
気 道 確 保 ※ 4						
保 温		41	20	10	5	6
被 覆		756	35	201	456	64
在 宅 療 法		612	424	4	69	115
在 宅 療 法 ※ A		3	2			1
在 宅 療 法 ※ B		37	30	1	6	
在 宅 療 法 ※ C		577	395	3	64	115
ショックパンツ						
除 細 動		17	17			
薬 剤 投 与		12	12			
そ の 他 応 急 処 置		11, 161	7, 427	708	1, 786	1, 240
血 圧 測 定		10, 692	7, 084	701	1, 707	1, 200
聴診器聴取		801	639	52	62	48
血中酸素飽和程度測定		11, 030	7, 298	708	1, 779	1, 245
心電図測定		6, 589	5, 137	223	579	650
静 脈 路 確 保		32	32			
血糖測定		61	59		2	
エピペン投与		2	2			
ブドウ糖投与		4	4			

備考 ※0：簡易 1：経鼻エアウェイ 2：異物除去 3：リソングアルマスク等 4：気管挿管

※A：在宅中心静脈栄養管理・在宅化学療法等により点滴が施されている者に行った処置件数

※B：気管切開孔・気管ろう・人口肛門等の外ろう処置が施されている者に行った処置件数

※C：A・B以外の者に対して行った処置件数

○ 救急講習会実施状況（過去５年間）

（各年1.1～12.31）

区分 年別	講 習 区 分	実施回数	受講者数	実施時間数	隊員派遣数
令和３年	普 及 員	1	10	24	11
	普 通 救 命	40	570	120	30
	そ の 他	20	2,045	32	68
令和４年	普 及 員	1	15	24	10
	普 通 救 命	48	662	120	27
	そ の 他	55	3,088	96	238
令和５年	普 及 員	1	10	24	9
	普 通 救 命	70	965	210	54
	そ の 他	77	3,934	102	286
令和６年	普 及 員	1	16	24	10
	普 通 救 命	51	800	153	48
	そ の 他	75	3,547	83	287
令和７年	普 及 員	1	21	24	10
	普 通 救 命	65	1,067	195	49
	そ の 他	90	3,782	97	336

- ・普通救命とは、応急手当の普及啓発活動の実施要綱に基づく、修了証交付対象となる講習をいう。
- ・その他とは、３時間未満の講習をいう。
- ・令和３年については、新型コロナウイルス感染症の影響により各種救急講習の回数が少ないもの。

○ 過去１０年間の救急出動状況

（各年1.1～12.31）

種別 年	計	火 災	自 然 災 害	水 難	交 通	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他	
												転 院	そ の 他
平成28年	9,958	23		1	887	106	64	1,352	61	78	6,333	851	202
平成29年	10,032	19	2		911	83	57	1,471	41	87	6,299	833	229
平成30年	10,717	17	17	1	882	100	76	1,598	61	89	6,865	843	168
平成31年/令和元年	10,804	15		1	894	84	53	1,544	38	78	7,048	879	170
令和2年	9,711	28	1		724	92	31	1,530	32	73	6,256	792	152
令和3年	9,632	20		2	686	69	46	1,532	37	85	6,259	759	137
令和4年	11,832	22		2	729	91	41	1,849	43	88	8,020	789	158
令和5年	12,320	19	1	3	787	72	63	1,906	53	89	8,321	837	169
令和6年	12,596	25	1	2	740	112	60	1,962	39	110	8,410	949	186
令和7年	12,252	17		1	748	106	52	1,950	42	90	8,117	985	144
平 均	10,985	21	2	1	799	92	54	1,669	45	87	7,193	852	172
百分比（％）	100.0	0.2	0.0	0.0	7.3	0.8	0.5	15.2	0.4	0.8	65.5	7.8	1.5

（単位：件）

救助統計



○ 救助概要

令和7年中の救助出動件数は、230件で前年（255件）に比べ25件の減少となっています。

事故種別ごとの出動状況は、建物等による事故が91件、交通事故が9件、火災が4件、などとなっています。このうち救助活動を要した件数は、118件で前年（142件）に比べ24件減少しています。また、救助人員は、95人で前年（120人）に比べ25人の減少となっています。

○ 事故種別救助出動状況

(R7. 1. 1～R7. 12. 31)

事故種別 \ 月別	計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
計	230	26	19	13	22	15	18	20	20	14	25	11	27
火災	4		1		1				1				1
交通事故	9		1		2	2			1		1	2	
水難事故	1										1		
自然災害事故													
機械による事故	2				1			1					
建物等による事故	91	12	9	3	10	5	4	8	10	5	6	4	15
ガス及び酸欠事故	2	1		1									
破裂事故													
その他	121	13	8	9	8	8	14	11	8	9	17	5	11
出動車両台数	795	79	68	42	85	50	57	67	73	46	92	40	96
活動件数	118	9	12	6	12	7	6	9	12	6	14	6	19
出動人員	2,756	270	243	144	295	170	197	229	256	160	322	135	335

○ 事故種別救助人員状況

(R7. 1. 1～R7. 12. 31)

事故種別 \ 月別	計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
計	95	8	9	4	11	5	4	8	9	4	11	6	16
火災	1								1				
交通事故	8		1		2	1			1		2	1	
水難事故	1										1		
自然災害事故													
機械による事故	1				1								
建物等による事故	78	8	8	3	8	4	3	8	7	4	6	4	15
ガス及び酸欠事故	1			1									
破裂事故													
その他	5						1				2	1	1

○ 傷病程度別状況

(R7. 1. 1～R7. 12. 31)

事故種別 区 分		計	火 災	交 通 事 故	水 難 事 故	自事 然故 災 害	機よ 械る 等事 に故	建よ 物る 等事 に故	ガ酸 ス欠 及事 び故	破 裂 事 故	そ の 他
出 動 件 数		230	4	9	1		2	91	2		121
活 動 件 数		118	4	6	1		1	78	1		27
救 助 人 員		95	1	8	1		1	78	1		5
傷 病 程 度 別	死 亡	1					1				
	重 症	4		1				3			
	中 等 症	34		4				28	1		1
	軽 症	12	1	2				8			1
	そ の 他	44		1	1			39			3
	計	95	1	8	1		1	78	1		5

○ 過去 1 0 年間の救助出動状況

(各年1. 1～12. 31)

事故種別 年 別		計	火 災	交 通 事 故	水 難 事 故	自事 然故 災 害	機る 械事 に故 よ	建よ 物る 等事 に故	ガ酸 ス欠 及事 び故	破 裂 事 故	そ の 他
平成 2 8 年		117	6	9	1			41			60
平成 2 9 年		156	4	16	1		1	62			72
平成 3 0 年		180	9	15		12		72	1		71
平成 3 1 年/令和元年		150	5	9	3			66			67
令和 2 年		160	9	8	1			73	3		66
令和 3 年		169	5	11	3		2	69			79
令和 4 年		207	7	13	2		4	83			98
令和 5 年		247	4	7	3	1		112	2		118
令和 6 年		255	9	12	3		1	92	3		135
令和 7 年		230	4	9	1		2	91	2		121

その他の統計

その一歩が、
誰かの未来を守る。



○ 過去10年間の災害等活動状況

令和7年中の災害等出動件数は344件で、前年（335件）に比べ9件の増加となっています。火災や救助出動のほか、警報設備の鳴動が123件、救急後方支援が95件、油流出による警戒出動が25件、火災に至らなかった建物等の燃焼が21件などとなっています。

(各年1.1～12.31)

年別 災害区分	計	火災出動	警戒出動及びその他の災害（事故）出動																	救急後方支援	その他	航空機警戒出動	自然災害出動	救助出動	市域外応援出動		
			誤報	虚報	警報設備の鳴動	警 戒 出 動						火災に至らなかった建物等の燃焼				焼 却 火 の 不 始 末 及 び 黒 煙 上 昇 等											
						油流出			ガス漏洩			建物	工作物	雑草	その他	ゴミ	植木伐採屑	不法投棄雑介	その他								
						ガソリン	オイル	軽油	その他	都市	LPG															その他	
平成28年	521	44	14		70	7	14	1	3			2	13				7	7	6		4	132	29	26		117	25
平成29年	579	43	4	1	84	9	8	2	7				17				1	3	5		1	134	23	18	31	156	32
平成30年	669	31	18	1	120	9	8	1	3	1	1		12		1		3	3	7		3	117	40	11	76	180	23
平成31年/ 令和元年	488	43	12	1	75	6	10	2	9	1			10			1	2	4	7		1	113	17	13	1	150	10
令和2年	505	49	8	5	103	7	10	2	3	1			6				5	2	3		2	88	13	13	5	160	20
令和3年	517	38	10	1	106	4	8	2	13				19				3	2	4		1	85	14	17		169	21
令和4年	523	31	7	1	94	3	5	1	6	2		1	17				5		3		2	74	26	19		207	19
令和5年	601	24	10	1	109	2	10	3	3				13	1	1		4		7		2	89	16	16	11	247	32
令和6年	624	34	14	1	113	4	10	1	9	2			12				2	1	5		5	92	21	10	1	255	32
令和7年	616	42	9	1	123	4	10	3	8	1			15	1			5	1	3		4	95	21	14		230	26

※市域外応援の件数は、救急概要での救急出動件数を含んだ件数と重複する。

消防団



○ 伊丹市消防団のあゆみ

- 明 42(月日不詳) 伊丹消防組として、4部編成腕用ポンプを主体として発足する。
- 昭 8. 4. 1 手挽ポンプから自動車ポンプにと装備の近代化に移る。
- 昭 14. 4. 1 警防団令(勅令第20号)の公布により、従来の消防組を廃止して伊丹警防団と改称する。
- 昭 15.11.10 市制施行とともに旧稲野村警防団と併合する。
- 昭 22. 3. 1 神津村の合併とともにその警防団も併合する。
- 昭 22. 9. 1 消防団令(勅令第185号)の公布により、従来の警防団を伊丹消防団と改称する。
- 昭 22. 9. 3 1団3分団200名となる。
(第1分団が旧伊丹、第2分団が稲野地区、第3分団が神津地区)
- 昭 23. 7. 1 消防組織法施行に伴い伊丹市消防団として自治体消防の体制を整える。
- 昭 26. 4. 1 第2分団に東野班を増設する。
- 昭 27. 4. 1 第2分団に南野班を増設する。
- 昭 28.10.30 第3分団に口酒井班を増設する。
- 昭 28.12. 1 第2分団を2分して第4分団を新設、同分団に西野班を増設する。
- 昭 28.12.22 消防団長(初代)に岸田吉太郎氏が任命される。
- 昭 29. 3.21 第2分団に千僧班を増設する。
- 昭 30. 4. 1 川辺郡長尾村南部地区の合併とともに同地区の荒牧・荻野各班を併合し、第5分団を新設し、また第4分団に寺本班を増設する。
- 昭 31. 4. 1 第5分団に鴻池班を増設する。
- 昭 31.12.20 第4分団に山田班を、また第5分団に西池班を増設する。
- 昭 32. 8. 1 第3分団に下河原班を増設し、5分団26ヶ班399名となる。
- 昭 37. 8.15 市の4ヶ年計画に基づく常備消防の拡充(西出張所の開設)により、地元昆陽・堀池班は解散する。
- 昭 37.12.28 消防団の再編成方針に基づき、手挽消防ポンプ所有班は解散し、1団5分団13ヶ班204名に縮小する。
- 昭 40. 2.13 消防署東出張所の開設により、地元森本・岩屋各班は解散する。
- 昭 41. 4. 9 消防署北出張所の開設により、地元鴻池・荒牧各班は解散する。
- 昭 45. 5. 1 消防署南出張所の開設により、地元御願塚・南野各班は解散する。
- 昭 45. 7. 1 組織を改正、これまでの班組織を分団組織に改め、1団7分団(内台、大鹿、北村、下河原、中野、池尻、東野)116名編成とする。
- 昭 47. 7. 1 指導員制を採用し、1団7分団118名編成とする。
- 昭 47.12.17 消防団本部を市内昆陽字一ツ樋9番地の2の新庁舎に移転、業務を開始する。
- 昭 48. 2.26 住居表示変更に伴い、消防団本部の所在地「伊丹市昆陽一ツ樋9番地の2」を、「伊丹市昆陽1丁目1番地」に改める。
- 昭 48.11. 1 従来からの消防団参与制度を「伊丹市消防団本部設置名称及び組織に関する規程」に規定化する。

- 昭 49. 6. 26 東消防署北伊丹出張所の開設により、地元北村分団は解散。指導員を1名増員し、1団6分団103名編成とする。
- 昭 49. 6. 26 地番整理に伴い、伊丹市消防団本部の所在地「伊丹市昆陽1丁目1番地」を「伊丹市昆陽1丁目1番地の1」に改める。
- 昭 53. 4. 16 消防団長（2代目）に阪上貞雄氏が任命される。
- 昭 56. 4. 1 組織を改正し、1団6分団6班を1団6分団12班とし、階級編成を次のとおり改める。

	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
旧	1	3	6	3	6	6	78
新	1	2	9	6	6	12	67

- 平 3. 12. 7 東野分団車（小型動力ポンプ積載車）を普通ポンプ自動車（CD-I型）に更新する。
- 平 4. 10. 12 中野分団車（小型動力ポンプ積載車）を普通ポンプ自動車（CD-I型）に更新する。
- 平 5. 10. 26 池尻分団車（小型動力ポンプ積載車）を普通ポンプ自動車（CD-I型）に更新する。
- 平 6. 6. 5 第15回兵庫県神戸・阪神地区消防操法大会出場。
- 平 6. 9. 7 局地的集中豪雨襲来。災害救助法が適用される。
- 平 7. 1. 17 兵庫県南部地震（阪神・淡路大震災）が発生する。災害救助法が適用される。
（震源 淡路島北部 マグニチュード 7.3）
- 平 8. 4. 1 消防団長（3代目）に倉橋文一氏が任命される。
- 平 8. 7. 1 伊丹市消防団名誉団長設置規則の制定により、阪上貞雄氏に名誉団長の称号を付与する。
- 平 8. 11. 22 下河原分団車（小型動力ポンプ積載車）を普通ポンプ自動車（CD-I型）に更新する。
- 平 9. 3. 31 車載式消防無線機を全車（6台）設置整備完了する。
- 平 9. 12. 25 大鹿分団車（小型動力ポンプ積載車）を普通ポンプ自動車（CD-I型）に更新する。
- 平 10. 4. 1 消防団長（4代目）に岸谷義雄氏が任命される。
- 平 10. 11. 6 内台分団車（小型動力ポンプ積載車）を普通ポンプ自動車（CD-I型）に更新する。
- 平 11. 9. 24 池尻分団車庫を鉄骨造2階建に改築する。
- 平 13. 12. 10 中野分団車庫を鉄筋コンクリート造2階建に改築する。
- 平 14. 6. 2 第19回兵庫県神戸・阪神地区消防操法大会出場。
- 平 16. 1. 1 消防団員の活動服が全国統一され、新基準による活動服を採用する。
- 平 17. 3. 5 大鹿分団車庫を木造平屋建に改築する。
- 平 18. 12. 4 東野分団車（CD-I型）を更新する。

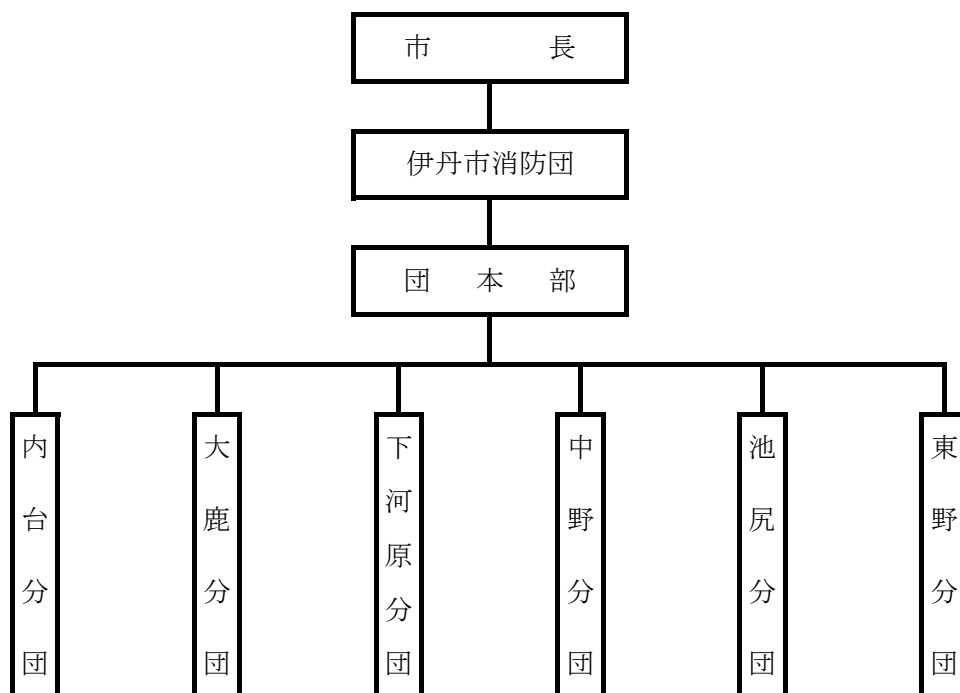
平 19. 12. 5	中野分団車（ＣＤ－Ｉ型）を更新する。
平 19. 12. 16	下河原分団車庫を鉄骨造平屋建てコンクリート瓦葺に改築する。
平 20. 12. 9	池尻分団車（ＣＤ－Ｉ型）を更新する。
平 22. 3. 21	東野分団車庫を鉄骨造平屋建てセメント瓦葺に改築する。
平 22. 8. 8	第２３回兵庫県消防操法大会出場。
平 24. 2. 1	下河原分団車（ＣＤ－Ｉ型）を更新する。
平 25. 12. 13	「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が公布される。
平 25. 12. 13	大鹿分団車（ＣＤ－Ｉ型）を更新する。
平 26. 2. 28	内台分団車（ＣＤ－Ｉ型）を更新する。
平 26. 3. 25	内台分団車庫を鉄骨造２階建に改築する。
平 26. 10. 1	女性消防団員７名を採用し、本部付に配置する。
平 28. 8. 2	団本部車を更新する。
平 30. 4. 1	大規模災害時における消防活動体制の充実・強化を目的に、「伊丹市大規模災害消防サポート隊」を発足し、元消防職団員１５名を登録する。
平 30. 6. 18	「大阪府北部地震」が発生。伊丹市災害対策本部が設置される。
平 30. 7. 22	第２７回兵庫県消防操法大会出場。
令 3. 4. 1	消防団長（５代目）に久保善一氏が任命される。
令 4. 4. 1	伊丹市消防団員の任用等に関する条例の一部改正により、任用条件を緩和。 （年齢上限の撤廃）
令 4. 6. 1	市内全域から消防団員の一般公募を開始する。
令 8. 3. 15	中野分団車（ＣＤ－Ｉ型）を更新する。普通免許対応車となる。
令 8. 3. 24	池尻分団車庫の大規模改修工事が完了する。

○ 消防団の概要

消防団は、郷土愛護の精神で地域に密着した消防機関として、市内に6分団が設置されています。

地震、水火災等の災害時には、常備消防と連携して消防防災活動に当たるとともに、平常時には、防火・防災や応急手当の普及啓発活動、研修及び各種訓練を実施して資質の向上に努めています。

当市においては、消防団施設の整備、団員の装備の充実や処遇改善を図り、魅力ある消防団づくりに取り組んでいます。



○ 消防団の組織と現況

(R8.4.1現在)

階級別 所属	計 (人)	階 級 と 実 員							普 通 ポンプ 消防車	乗 用 車
		団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員		
定 数	103	1	2	9	6	6	12	67		
実員・車両	95	1	2	9	6	6	12	59	6	1
団 本 部	15	1	2	3				9		1
内 台 分 団	14			1	1	1	2	9	1	
大 鹿 分 団	13			1	1	1	2	8	1	
下河原分団	14			1	1	1	2	9	1	
中 野 分 団	11			1	1	1	2	6	1	
池 尻 分 団	15			1	1	1	2	10	1	
東 野 分 団	13			1	1	1	2	8	1	

○ 階級別年齢構成

(R8. 4. 1現在)

階級別 年齢別	計	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
計	95	1	2	9	6	6	12	59
20才未満	0							
20才以上～25才未満	2							2
25才以上～30才未満	4						1	3
30才以上～35才未満	2							2
35才以上～40才未満	3						1	2
40才以上～45才未満	11				1		1	9
45才以上～50才未満	13				1		5	7
50才以上～55才未満	17			1	1	1	3	11
55才以上～60才未満	20		1	3	1	4	1	10
60才以上	23	1	1	5	2	1		13
平均年齢	51.6	65.0	64.0	60.9	53.2	56.3	45.8	50.0

○ 階級別在職年数

(R8. 4. 1現在)

階級別 年数別	計	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
計	95	1	2	9	6	6	12	59
5年未満	17							17
5年以上～10年未満	9						2	7
10年以上～15年未満	16			2	1	1	4	8
15年以上～20年未満	9				2	1	1	5
20年以上～25年未満	12		1				1	10
25年以上～30年未満	12			2	1	1	3	5
30年以上～35年未満	4			2		1	1	
35年以上～40年未満	9			1	2	2		4
40年以上	7	1	1	2				3
平均在職年数	18.8	41.0	36.0	30.1	23.8	26.2	17.5	15.1

○ 消防団本部及び分団の配置状況

(R8.4.1現在)

名 称	所 在 地	構 造	竣工年月日	延面積 (㎡)
団 本 部	伊丹市昆陽1丁目1-1	R C造3階建 (消防局に併置)	昭 47.11.10	2,304.90
内 台 分 団	伊丹市伊丹7丁目3-39	鉄骨造2階建	平 26. 3.25	79.46
大 鹿 分 団	伊丹市大鹿3丁目51-3	木造平屋建	平 17. 3. 5	45.75
下河原分団	伊丹市下河原2丁目11-63	鉄骨造平屋建	平 19.12.16	54.82
中 野 分 団	伊丹市中野西2丁目137	R C造2階建	平 13.12.10	100.97
池 尻 分 団	伊丹市池尻6丁目163	鉄骨造2階建	平 11. 9.24	88.72
東 野 分 団	伊丹市東野5丁目74	鉄骨造平屋建	平 22. 3.21	63.00

○ 分団別等車両保有状況

(R8.4.1現在)

区分 分団	登録番号	シャシー				ポンプ			備考
		型式	年式	燃料	総排気量(cc)	級別	規格別	最大放水量(㎡/min)	
団 本 部	神戸303 そ 5628	トヨタDBA-ACR55W	H28	R G	2,360	-	-	-	普通乗用車
内 台 分 団	神戸800 そ 1988	トヨタTKG-XZU685	H26	軽油	4,000	A-2	CD-I型	2.0	CD-1型 (モリタ)
大 鹿 分 団	神戸800 そ 1740	日野TKG-XZU685M	H25	軽油	4,000	A-2	CD-I型	2.0	CD-1型 (トライ)
下河原分団	神戸832 の 119	日野XZU640M	H23	軽油	4,000	A-2	CD-I型	2.3	CD-1型 (トライ)
中 野 分 団	神戸800 つ 35	トヨタ3BF-TRY230改	R8	R G	1,990	A-2	CD-I型	2.3	CD-1型 (モリタ)
池 尻 分 団	神戸831 り 119	日野XZU334M	H20	軽油	4,000	A-2	CD-I型	2.3	CD-1型 (トライ)
東 野 分 団	神戸831 む 119	日野XZU334M	H18	軽油	4,000	A-2	CD-I型	2.3	CD-1型 (トライ)

○ 消防団の活動状況

(R7.1.1～R7.12.31)

区 分	計	火 災	水 防	訓練等	警 戒	巡回指導	研修会等
出動回数	115	10	0	11	51	4	39
出動人員	990	51	0	233	412	21	273

伊丹消防の歌

作詞 竹本 太留
作曲 竹本 里子
編曲 竹添 素紀



伊丹消防の歌

一

人命救助第一と
市民の信頼胸に秘め
郷土の生命を守るため
防災訓練汗流す
伊丹消防ここにあり

二

豊かな自然守るため
とつさにひらめく行動は
大きな火災にならぬよう
素早い出動モットーに
伊丹消防ここにあり

三

熱風吹けど火の中へ
消火活動いち早し
未来の伊丹守るため
防災対策昼も夜も
伊丹消防ここにあり

令和7年(2025年)版 消防年報

令和8年(2026年)7月発行

編集発行 伊丹市消防局 管理室 消防総務課

〒664-0881

伊丹市昆陽1丁目1番地の1

TEL 072(783)0123

FAX 072(783)4999

この冊子は、再生紙を使用しています。



消防局ホームページ



ホームページ内「消防年報」

火災発生などのお問い合わせは
消 防 災 害 情 報 案 内
TEL 072(772) 1191

消防局・西消防署

〒664-0881
伊丹市昆陽 1 丁目 1 番地の 1
(局) TEL 072(783)0123(代)
FAX 072(783)4999
(西) TEL 072(783)0124
FAX 072(783)4986

池尻出張所

〒664-0027
伊丹市池尻 3 丁目 55 番地
TEL 072(778)0119
FAX 072(778)0119

荒牧出張所

〒664-0007
伊丹市北野 1 丁目 9 番地
TEL 072(781)0119
FAX 072(781)0119

東消防署

〒664-0836
伊丹市北本町 2 丁目 133 番地
TEL 072(772)0119(代)
FAX 072(772)5119

神津出張所

〒664-0842
伊丹市森本 2 丁目 142 番地の 1
TEL 072(773)0119
FAX 072(773)0119

南野出張所

〒664-0883
伊丹市南鈴原 2 丁目 1 番地
TEL 072(784)0119
FAX 072(784)0119